

はじめに

いまこそ、“足元発 福祉文化の創造” 実現の時期

長引く厳しいコロナ禍下、社会全体に停滞感がある中、“ご近所福祉”再構築の必要性が求められる時期を迎えています。介護保険制度がスタートして以来、今日まで、地域が抱えている福祉課題は、公的制度や「公助」で全てを解決する認識傾向にも伺われ、これまでの地域ぐるみの「共助」「互助」そして、「自助」が見え隠れしています。

2016年度から3年間、住民主体の「港地域ささえあい講座」を開講し、その後、この講座に関わった有志等で立ち上げました「焼津福祉文化共創研究会」は、結成以来今日まで、「地域性」をもとに、取り組んできました大人対象の「地域ぐるみの居場所の検証」、「ご近所福祉その意識と実態の検証」、そして、子ども対象に実施しました「福祉ってなに？ 244名の子どもたちに聞きました」調査結果から、「子どもたちから大人社会への提言」と3年間、地域の課題を検証する活動に取り組んでまいりました。この3年間の本会の検証のプロセスをもとに、住民主体による「共助」の学び合いを目的に開催しました「みんなで創る福祉を学ぶ講座」（研修テーマ：“ご近所のささえあい”を誰が担うか）をまとめるとともに、これからの地域づくりを問題提起する目的で、ここに「報告書」として作成しました。

この「報告書」が、今後さらに、「足元発 福祉文化の創造」の地域づくりの一助として、広く地域住民に啓発できれば幸いです。

この事業は、尊い「赤い羽根」みんなのしあわせ助成事業により実施いたしました。

2022（令和4）年09月20日

焼津福祉文化共創研究会

もくじ

- 第1章 住民主体の「港地域ささえあい講座」から … 1p.
焼津福祉文化共創研究会誕生と3年間の歩み
- 第2章 住民主体の講座組み立て～共助再構築の志縁団体としての役割～ … 8p.
- 第3章 講座からの学び … 10p.
 - 1 基調報告①「誰がご近所のささえあいを担うのか問う」
 - 2 基調報告②「子どもたちから大人社会への提言はなにか」
 - 3 円卓トーク「ご近所のささえあいを誰が担うか？」
 - 4 「若者発ご近所福祉かるた」で語る “私の地域への関わり”
- 第4章 講座を振り返る～今後に向けた課題提言～ … 24p.
- 第5章 資料編 … 32p.
 - 1 講座開催要項
 - 2 焼津福祉文化共創研究会規約
 - 3 焼津福祉文化共創研究会これまでの成果物一覧
 - 4 焼津福祉文化共創研究会通信第34号～第37号
 - 5 これからの“福祉”を考えるネットサイト

第1章 市民主体の「港地域ささえあい講座」から 焼津福祉文化共創研究会誕生と3年間の歩み

1. 一体誰が担う？ 私たちの地域

私たちが地域活動に取り組んでいる地域は、静岡県中部に位置する焼津市の南部に面した、2つの自治会約5,000世帯（27の町内会）で、中学校区・公民館単位に「港地域づくり推進会」が組織化されている。

2016年4月「港地域ささえあい講座」の開講をにわかに市民に働きかけたこの時期は、長寿者の孤立・孤独、無縁社会、老人漂流社会など、マスコミが大きく取り上げている時。

また、阪神淡路大震災、そして、3.11東日本大震災は、改めて私たちに「地域の絆」等数々の教訓を投げかけていた。

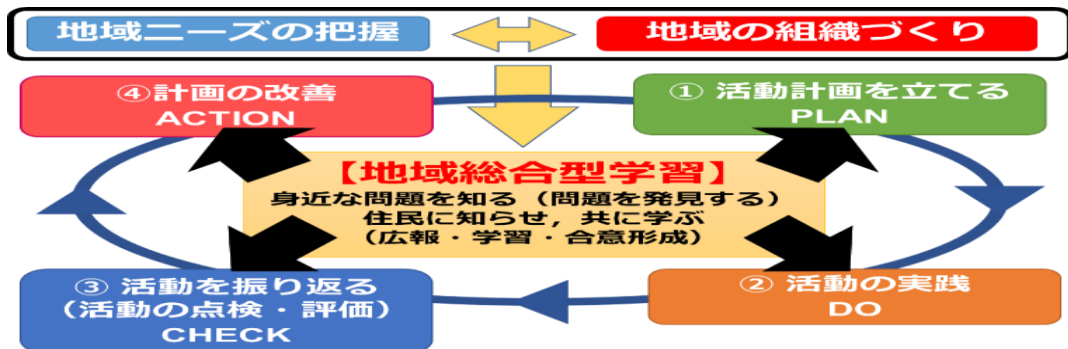
こうした、地域社会の大きな動きに、世代や領域を超えた地域主体、住民主体の「地域総合型学習」の必要性を関係機関・団体等に「協働」による実現を呼びかけた。

しかしながら、「なぜ港地域ささえあい講座なのか?」、「なぜ、この講座を立ち上げようとしたのか?」、「そんな講座は行政や社協がやるべきだ」、「誰かが地域を担ってくれている」、「また、動員した講習をやるの?」など、周囲から問われる意見が多く寄せられた。

「港地域を知る」、「ご近所同士が参加して楽しく学び合う」、「みんなで支え合うアイデアを出し合う」、「学び合う居場所」をキャッチコピーに、「プロセス重視」を強調しながら、なんとか2016年度から2018年度まで3年間講座に取り組むことができた。

介護保険制度改正に伴う、社会の大きな課題提起が私たちに向けられていたこの時期、高齢者問題中心の学び合いであったが、参加者から少しずつ、「地域の福祉問題」を拡げ、身近に地域を学び合う学習の要望も出て、「お互い様」、「ささえあいの精神」を復活させ、これからの地域づくりは、「自助」、「共助」と「公助」の基に、地域住民一人ひとりが地域の担い手としての意識を高めていくことを少しずつ認識しながら、何とか、3年間の講座は、住民主体で、新たな地域づくりをめざした講座に塗り替えていくことができた。

「港地域にはどのような福祉課題があるのか」（地域ニーズの把握）、そして、「語れる環境により問題解決の第一歩が始まる（地域総合型学習・ワークショップ）」、「お互いを知り合うこと、人任せにしない、一人ひとりが地域活動に参画する地域環境づくり」に努めた。



2. 「港地域ささえあい講座」3年間のプロセス

楽しく学び、講座をマンネリ化させないために、年度ごとに講座を検証し、新たな研修プログラムの開拓にも努めた。特に「専門性と市民性の融合」では、港地域管内の地域資源の活用や、地域住民が知る地域課題を、住民主体の「実行委員会」（24名構成）を組織化して協議を重ねた。

講座の「実践的体験的3年間の取り組みの概要」は、次頁のとおりである。

年度	(1) 企画意図 (2) 運営の工夫 (3) 実行委員会 (4) 参加実績 (総延参加者数)	
二〇一六年度	(1) 企画意図	<ul style="list-style-type: none"> ● 動員型ではなく住民参加型の講座をめざす ● 介護保険制度改正で気づく「創る・参画する福祉」の取組み。特に、「高齢者問題」を中心とした講座の組み立て ● 災害に強い、日頃のささえあう地域づくりを学び合う ● 生活圏域を知る・学ぶ機会を持つ ● 参加者主体の「ワークショップ」中心に楽しく福祉を学ぶ ● 港地域づくり推進会に福祉活動領域を呼びかける
	(2) 運営の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ● 「港地域づくり推進会」主催、港第14・23両自治会共催による福祉活動領域の連携を図る ● 社会教育（公民館機能）と地域福祉の融合による実践の場 ● 関係機関・団体との協働の取組み ● 港地域管内の福祉施設見学研修プログラムの開拓（特別養護老人ホーム見学研修をオプションとして実施） ● 運営資金の確保努力 「赤い羽根共同募金地域福祉促進助成事業」により実施 ● 若者の地域参加を働きかける ● 9機関・団体後援承認（協働）
	(3) 実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 港第14・23両自治会から推薦された実行委員で組織化 ● 4月に事業企画提案をし、9月～1月の間全5回の実行委員会開催 ● 高齢者問題中心の講座組み立てにより、講師選定にあたっては、南部地域包括支援センター、先駆的实践団体、市社会福祉協議会、市行政担当者に協力を呼びかける ● 「若者発“居場所”あり方研究会」の運営協力呼び掛け ● さわやか福祉財団・さわやか静岡の全面的支援（助言）
	(4) 参加実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 全3回開講（申込者47名、延べ153名参加）
二〇一七年度	(1) 企画意図	<ul style="list-style-type: none"> ● 協働による実務的講座とし、「楽しく学び合う居場所」をめざす ● 制度や公助に依存しない「共助」の社会をめざす ● プロセス重視の講座の組み立てに心掛ける ● 世代を超えた「地域総合型学習」により学び合う ● 当事者・実践者の参画講座とし、実体験の研修とする ● 当たり前のことが当たり前出来る社会をめざす ● 地域をトータルにコーディネート出来る人財養成に心掛けるとともに、地域資源の開拓に努める
	(2) 運営の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ● 8機関・団体の後援承認（協働） ● 自発的・実務的運営の工夫 ● 「楽しく学ぶ」を目標に「アイスブレイク」による演出に心掛けるとともに、振り返りの学習に努める ● 財源の確保については、「静岡県コミュニティづくり推進協議会・コミュニティ活動集団助成事業」により実施 ● 福祉問題を「見える化」していくために「講座通信」発行 ● 港地域管内福祉施設の見学研修プログラムを継続実施
	(3) 実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 港第14・23両自治会から推薦された実行委員23名で組織 ● 6月に事業企画提案をして、7月～3月の間全8回の実行委

		<p>員会を開催し事業を総括</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域には、多方面にわたり福祉ニーズを抱えた住民がいて当たり前前の社会、高齢者問題以外の学び合いの要請を受けて、児童及び障害領域の関係者への協力呼びかけ ● さわやか福祉財団・さわやか静岡の側面的協力をいただく ● 「若者発“居場所”あり方研究会」の運営協力呼び掛け
	(4) 参加実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 全4回開講（申込者56名、延べ250名参加）
二〇一八年度	(1) 企画意図	<ul style="list-style-type: none"> ● 港地域づくり推進会（港第14・第23自治会地域組織）の福祉関連事業の具体化による地域活性化 ● 住民主体の啓発学習の取り組みにより、多くの地域住民に「福祉を学びあう」機会を積極的に呼び掛ける ● 港地域管内13の介護事業所との連携と管内福祉施設体験研修プログラムの開拓 ● 幅広い住民層に本事業を啓発できるかを目的に「IT部会」設置と、HP立ち上げ及びQRコード作成に関する作業に取り組み、焼津市全体への啓発活動に取り組む ● 若者の積極的な参加よびかけ（中学校、企業） ● これまで、積み上げてきた講座の実績を学習に活かすため、実行委員会に「生活支援研究会」を設置して、実行委員自身の研修の場として「ワークショップ」方式で学び合い、講座のレベルアップを図る ● 実践的体験型施設見学研修プログラムの開拓に努める ● 講座テキスト編集の具体化と「講座通信」「報告書」「DVD制作」編集発行を通じて広報啓発に努める
	(2) 運営の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ● 財源確保の努力 ● 「静岡県コミュニティづくり推進協議会・コミュニティ活動集団助成2年目」「焼津市市民公益活動事業補助金」 ● 研修環境に変化をもたらし、楽しく学ぶ環境改善に努める ● 特に、「ワークショップ」は円卓方式を導入して、より身近な関係づくりの工夫やアイスブレイクでは、「歌集」を編集し、「見える化」に努める ● 港地域管内13の介護事業所との協議の場を設けて、地域密着型経営の施設との連携強化を図る ● 解放的施設見学研修プログラム（講座期間中に13の介護事業所を選択して研修参加可能とする）の開拓や、施設内容パネル展示の実施 ● 17機関・団体の後援承認
	(3) 実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● これまでの運営から、自発的参画委員を募り、実行委員会を組織化(25名)するとともに、今後本事業を焼津市全体に拡げていく目的で、介護事業所領域から2名、要請による委員3名を迎える。 また、教育領域から1名参画 ● 単に、事業継続することなく、今年度は、4月に「準備委員会」を開催し、その後正式な実行委員会を以て運営する ● 6月～2月の間、全8回の実行委員会を開催 ● 「障がい者支援」のプログラムを改善し、3障害領域から

		講師を迎える <ul style="list-style-type: none"> ● 市外の先進地域の事例に学ぶ講座を設け、これからの地域活動の開拓に向け地域実践者を迎える ● 南部地域包括支援センターの協力で、より具体的な高齢者問題（認知症）を講座に組み入れる
(4) 参加実績		● 全4回開講（申込者55名、延べ211名参加）

以上3年間の延べ参加者数は以下のとおり。

年度	第1回	第2回	第3回	第4回	計	合計
2016年度	56	48	49		153	614
2017年度	79	60	52	59	250	
2018年度	50	54	52	55	211	



最初の講座テーマ：「ご存じですか?私の地域」
自治会関係者、民生委員、福祉施設職員、地域活動実践者、若者等が地域を語り合った。



10代～90代の市民が和やかなワークショップでふれあい交流型の学び合い



「アイスブレイク」を常に導入し、自由に学習環境を変化させた立体型講座が続く



90歳の今を生きる尊い意見に聞き入る若者



約4か月の講座を終えていよいよ、地域デビューの時

3. 学びから行動への第一歩～「焼津福祉文化共創研究会」の誕生～

3年間取り組んだ「港地域ささえあい講座」から、次の10の課題が浮き彫りになった。

- (1) 語れる地域環境の醸成
- (2) “地縁団体”と“志縁団体”の「融合」による地域づくり
- (3) “専門性”と“市民性”の「協働」による地域づくり
- (4) 当事者等の支援を探る
- (5) 管内のささえあいの仕組みづくり
- (6) 総合的地域支援組織の構築
- (7) 地域を「見える化」する取り組み
- (8) 制度施策を理解する地域福祉教育の推進
- (9) ご近所福祉の復活（日頃のささえあいの環境づくり）
- (10) 世代を超えた「地域総合型学習」の仕組みづくり

この10の課題を活動目標に、「港地域の支え合いを考えよう」と、2019年4月に「焼津福祉文化共創研究会」が誕生した。

これから、私たちの地域を誰が担うのかではなく、私たち一人ひとりが参画して取り組むための仲間づくりをめざす。さらには、「地縁組織」（自治会・町内会〔お互い様〕）の諸活動に、「志縁組織」（目的・使命感による活動集団）としての本研究会が「協働」で福祉コミュニティ再構築とともに、地域環境のあり方を議論する活動を確認した。

改めて、本会の規約では、「目的」を「さまざまな福祉・ボランティア活動に携わる人と市民がいっしょに、地域が抱える生活全般の諸問題を考え、その改善・解決に向けて努力をする」と明記した。

また、次の「3つの活動基調」を掲げた。

- (1) さまざまな分野で活動する人が、専門分野と市民分野が世代を超えて交流を図る。
- (2) 会員だけが求心的・閉鎖的に集うのではなく、広く市民に開かれた活動をする。
- (3) 既存のコミュニティ・福祉組織活動から取り残された新しく発生した問題を大切にし、常に市民活動に密着した活動をする。



男性6割、女性4割、20代～70代のメンバーが本会の特色



管内のデイサービス介護事業者の事務局で定例研究会で議論し合う

4. 「地域ぐるみの居場所」を検証した1年目

いよいよ地域デビューの2019年度、結成とともに、「焼津市ボランティア連絡協議会」に加盟しスタートした。

過去には「居場所」という特化した福祉言葉などはなく、人々は、地域社会の中で自由に集まり、地域全体のコミュニケーション力で、お互いに日常的にささえあうことを当たり前のこととして生活を営んできた。しかし、ここに来て、高齢者の孤立・孤独防止や、子育てに不安を持つ世代への支援、また、地域社会になかなか溶け込まない世代対象への支援等、多様な福祉ニーズが浮き彫りになり、その問題解決の取り組みとして、地域社会で真剣に、「意図的な居場所事業」が取り組まれる社会に一変しつつある。

そこで、本会初年度は、「港地域の“ご近所”を切り拓く ホットする つながる・ささえあう「集まる居場所」をめざして」を活動テーマに、身近な地域社会のあちらこちらで取り組まれている「居場所」活動に焦点をあて、地域ぐるみのささえあい、これまでとこれからを検証するこ

ととした。

約5,000世帯で組織化されている「港地域づくり推進会」(第14・23自治会)管内で、「真の居場所」の原点である、地域や個々の人々のつながりの中で、気兼ねなく集まり、会話を交わし、ふれあい交流している各種活動団体やサークル・グループ等「普段の拠り所」として、「居場所機能」を持つ領域の現状を把握し、「見える化」することにより、中高年の閉じこもり社会を防ぎ、さらに、男性の地域参加を促し、地域の自立化として、「地域ぐるみの居場所」を、世代を超えて地域住民に情報提供し、積極的に仲間づくりをし、「ささえあう港地域づくり」に向けて働きかけた。

事前の活動準備を経て、「調査票」を基に、各会員により、約5カ月間にわたり、聞き取り調査方式で管内を回った。

その結果、55の団体・グループを把握できた。データの考察を経て、「調査報告書」としてまとめ、「公開型報告研修会」において地域社会へ問題提起をした。

30年以上継続している団体が全体の50%を占めている中で、「健康・スポーツ」、「創作」、「親睦・ふれあい交流」、「地域コミュニティ」、「地域福祉」、「趣味・特技」、「歴史・文化」、「多文化共生」と幅の広い領域に驚いた。今回の考察では、こうした活動に参加している男女の割合はほぼ同数。年齢層では、50代10%、60代16%、70代32%、80代30%と加齢に伴う「地域の居場所」を求めている傾向にあることが理解できた。



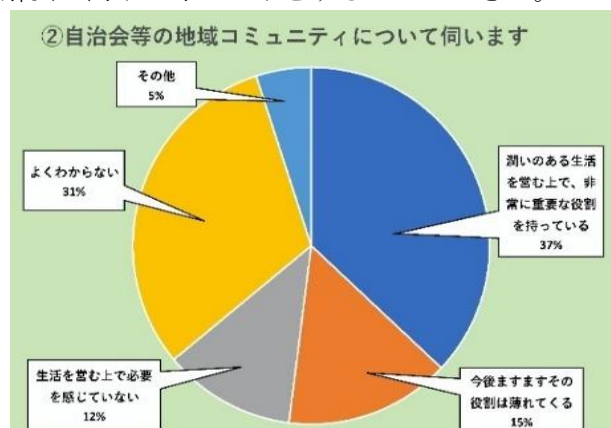
5. 「ご近所福祉」を浮き彫りにした活動2年目

初年度の「居場所検証」活動から2年目の活動につなげる「プロセス」として、浮き彫りになったのは、地域住民のつながりが意外と見えないことであった。そこで、「地域福祉」の重要性、とりわけ「ご近所福祉(近助)の構築」について、住民の意識と実態を把握し、地域コミュニティの在り方を検証する課題に取り組んだ。

コロナ禍の厳しい状況下であったが、会員の創意工夫により、150枚の調査票回収目標の調査活動であったが、地域住民の関心度は高く、345枚の調査票を回収できた。

年代別、性別、領域別、居住歴別、家族構成別等幅広い基本属性をもとに、管内住民の意識と実態を把握することができた。関係機関・団体等との協働(専門性と市民性の融合)により、調査結果を、「ご近所福祉 その意識と実態調査報告書」として取りまとめ、関係団体等に呼掛け、「集まる学習の場」をもとに、「公開型研修会」を開催し、調査活動の意義とプロセスを通じて、調査結果から浮き彫りになった課題を共有し、改善解決に向けた呼びかけをすることができた。

今回の調査結果の中で、特に、気になる項目として、自治会等の地域コミュニティについて、右表のように半数以上の回答が否定的な意見であった。



ご近所福祉その意識と実態調査報告書



6. 子どもたちの意見を「大人社会への提言」として取りまとめた3年目

2019年度結成以来2年間は、大人社会を対象に、地域の福祉課題をテーマに調査研究活動に取り組んできた。2020年度取り組んだ「ご近所福祉 その意識と実態調査」結果から、地域住民相互のつながりやささえあいが弱くなり、地域コミュニティへの関わりについて、その意識と実態が希薄化の傾向にあることが浮き彫りになった。

こうした、地域環境で生活している、次世代を担う子どもたちへの「思いやりの心」が、確実に醸成されているか、大いに気になるところであった。加えて、厳しいコロナ禍の続く今日、子どもたちの福祉に対する意識と実態の現状はどうか、問い質す時期を迎えていると感じた。そこで、3年目の本会の活動は、身近な生活圏域において、地域の大人社会と向き合う子どもたちを対象に、ご近所や同居する高齢者（認知症高齢者含）、障がい児者等への思いやり等について、「基本属性」、「生活状況（子ども自身）」「家庭・家族のこと」、「地域社会・地域活動のこと」、「体験事例」、「地域への期待」の各項目の意識と実態を把握することを目的で、「福祉ってなに？150名の子どもたちに聞きます」の調査研究活動に取り組むことにした。



延べ13回の調査部会を開催し議論を重ねた

管内2つの小学校の協力、21の子ども会世話人との連携のもとに、小学校4年生～6年生280名を対象に夏休み期間中に調査を実施した。

子どもたちからの尊い意見をもとに、これからの「つながる ささえあう港地域」に向けた、大人社会への提言を試みるため、本会定例研究会以外に「調査部会」を設置し、精力的に調査実施状況や調査回収、今後に向けた考察・提言等の議論を重ねた。

地域力が弱まった今日、子どもたちからの意見を、今後の地域づくりにどのように活かせるか、大人社会に向けた問題提起として受け止めることにした。

「子ども対象の調査」をするに当たり、2つの小学校関係者から、対象児童を小学4年生にひろげ、対象児童数が280名であることも把握できた。「150名」の回収目標の根拠（半数の回収）も明確となった。



夏休みが終わり、登校した子どもたちから調査票を回収した

「調査個票」の設問等の文章表現もご指導をいただいた。夏休み期間中の調査実施として取り組むことにあたり、自治会や町内会関係者をはじめ、管内の子供会組織の現状を理解するため、「子ども会組織の現状把握」に努めた。港第14自治会管内には、港小学校区内に7つの子供会、小川小学校区に2つの子供会、計9つの子供会組織、港第23自治会管内には、港小学校区内に12の子供会の組織、合わせて21の子供会組織が、「港地域づくり推進会」管内にあることがわかった。管内の子どもたちの現状把握とともに、今日の「子ども会」を取り巻く現状と課題も、改めて認識した。

子供会・PTA関係者、民生委員児童委員、自治会・町内会関係者の方々に、本会の活動を理解していただくための努力をした結果、調査活動を通じて、「相互理解」により、予想をはるかに上回る244名の回答(87%の回収)を子どもたちからいただくことができた。当初の「福祉ってなに？150名の子どもたちに聞きました」調査事業は、改めて「福祉ってなに？244名の子どもたちに聞きました調査報告書」としてまとめた。「協働」で取り組むことの意義を、このたびの「調査活動」から検証出来た。



2021年度調査報告書

第2章 住民主体の講座組み立て ～共助再構築の志縁団体としての役割～

1. 本会の活動内容

このたび、尊い「赤い羽根みんなのしあわせ助成事業」の決定を受けて、企画をした「みんなで創る福祉を学ぶ講座」の意図は、本会活動の目的に掲げている、さまざまな福祉・ボランティア活動に関わる人と市民がいっしょに、地域が抱えている生活全般のさまざまな問題を考え、その改善に努力するをいかに具現化していくかであった。これまでの3年間の活動実績を単に、本会会員だけの成果物にとどめることなく、これまでのプロセスをいかに地域に発信していけるかでもあった。

2. 本会の活動基調

本会の活動目的を更に「活動基調」として置き換えると、

- ① 「専門性と市民性の融合」
- ② 「公開型活動の取り組み」
- ③ 「地域課題の見える化」

をあげることが出来る。

「専門性と市民性の融合」は、介護保険制度が導入され、「措置」から「契約」の時代を迎え今日に至っている。

これまで、地域においては、市民が「互助」「共助」の社会を作り上げてきた。

今や専門性による「公助」が先行し、これまでの支え合いが見え隠れしている。

「市民と専門領域が共に地域を築くこと」を課題提起をしている。

「公開型活動の取り組み」は、本会会員が積極的に地域の課題を地域社会に発信し、「地域課題の見える化、わかる化」「見せる化」し、市民と共に、「共助社会実現」の努力をすることにある。

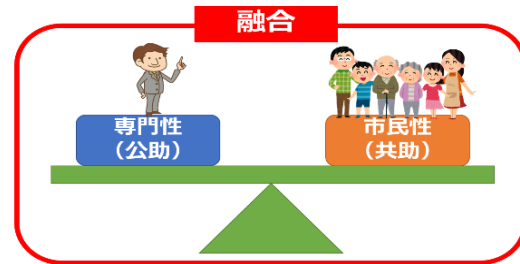
焼津福祉文化共創研究会の目的

さまざまな福祉・ボランティア活動に携わる人と市民がいっしょに、地域が抱える生活全般のさまざまな問題を考えその改善のために努力していくことを目的とします。



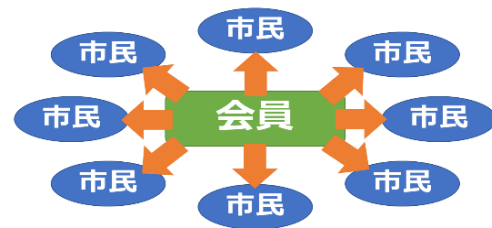
焼津福祉文化共創研究会 活動基調①

さまざまな分野で活動する人たちが、専門分野と世代を越えて交流を図ります。



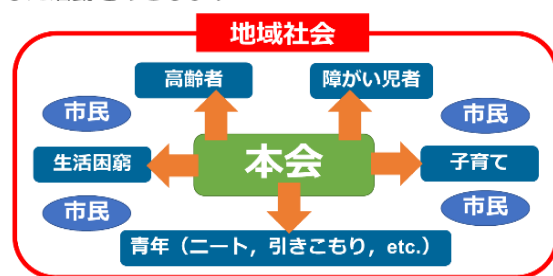
焼津福祉文化共創研究会 活動基調②

会員だけが求心的・閉鎖的に集うのではなく、広く市民に拓かれた活動をめざします。



焼津福祉文化共創研究会 活動基調③

既存の福祉組織の活動から取り残された問題や新しく発生してきた問題を大切にし、つねに市民生活に密着した活動をめざします。



3. 地縁団体と志縁団体との「協働」による地域づくり

地域コミュニティの成り立ちは、右の図のように、「地縁型組織」と「志縁型組織」から成り立っているとも言われている。

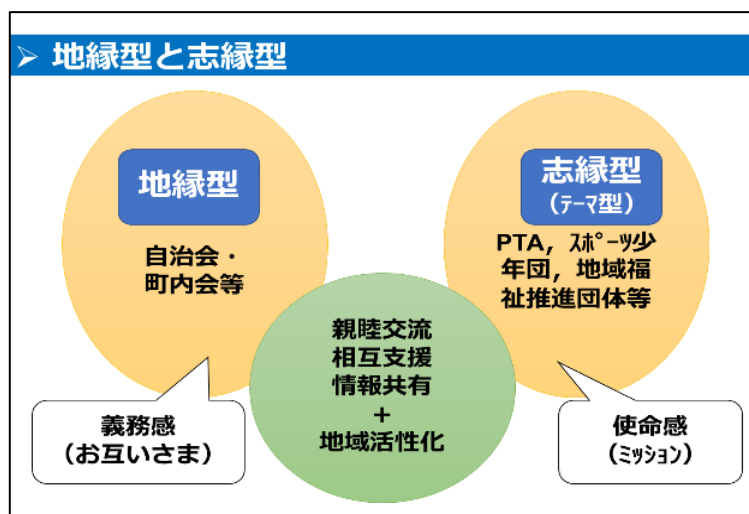
本会が、2020年度に取り組んだ「ご近所福祉その意識と実態調査」結果6P(前述)において、「あなたの地域コミュニティについてどのように感じているか」の設問に、「潤いのある生活を営む上で、重要な役割をもっている」37%、

「今後、ますますその役割は、薄れていく」15%、「生活を営む上で、必要を感じていない」12%、「よくわからない」31%の回答結果であった。

「よくわからない」では、20代61%、30代46%、と比較的若者層に「地域コミュニティ」の存在が十分理解されていない結果が浮き彫りになっている。こうした状況下にあって、本会活動を含めて、「志縁組織」の役割は大きいと感じる。

これまで、義務感をもって運営されていた「地縁組織」が、地域コミュニティにおける地域課題を改善・解決してきたが、これからは、使命感を持った「志縁組織」とともに、協働で、地域づくりをする時期を迎えているように感じる。

今日、いろいろなところで、使われている「協働」。「目指す目標をそれぞれ共有していくこと」「それぞれの活動資源を共有していくこと」「それぞれの活動の歩調を合わせていくこと」「対等な関係を維持し共有していくこと」などが問われている。

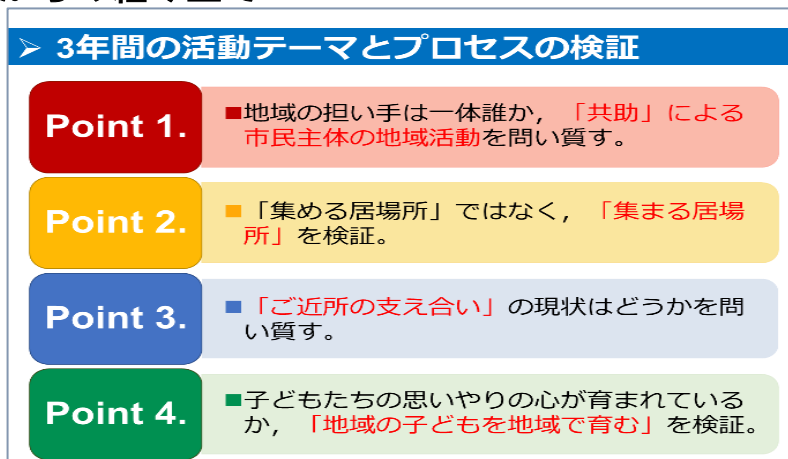


4. 共助再構築の志縁団体としての役割

本会のこれまで3年間の志縁組織としての活動を、しっかりと地域社会に発信して、「公助」ありきの地域社会から、「共助」により、少しでも「住みよい地域づくり」にむけた活動展開が出来るように、努力をしなければならない。

5. 3年間の活動プロセスからの組み立て

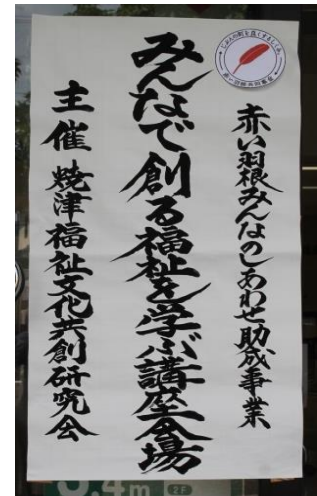
今3年間の活動は、「赤い羽根みんなのしあわせ助成事業」をはじめ、「コミュニティ活動集団助成事業」(静岡県コミュニティづくり推進協議会)等により、取り組んできた地域課題としての「地域ぐるみの居場所」「ご近所福祉」「地域で子どもを育む環境」のプロセスをこのたびの「講座」に組み立てることにした。



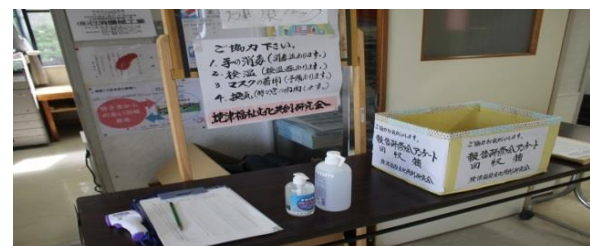
第3章 講座からの学び

厳しいコロナ禍下、社会全体に停滞感がある中で、“ご近所福祉”再構築の必要性が求められる時期を迎えている。地域が抱えている福祉課題全てを公的制度で解決することから、この講座では「いかにして、ご近所福祉を創るか」をこれまで、地域性をもとに培われてきた「共助」を、本会結成以来3年間取り組んできた「地域ぐるみの居場所」「ご近所のささえあい」そして「子どもたちから大人社会への提言」をもとに「“ご近所のささえあい”を誰が担うか？」のテーマに沿って、議論を深めていくことを目的に開催した。

「着眼項目」としては、(1)「専門性と市民性の融合」のプロセスを学び合う場 (2) 世代を超えて、“ご近所福祉”を実践事例を交えて議論する場 (3) 「見える化」「わかる化」した「若者発ご近所福祉かるた」の活動実践を学び合う場 (4) 「子どもたちから大人社会への提言」を理解し合う場の4項目を掲げた。



定員30名とし、当日参加者22名及び講座終了後、関係団体に配布する「講座資料」50部の準備作業を講座当日実施



会場入り口での受付と感染対策を徹底

昨年度から、講座開催実現に向けて協議を積み重ねてきた中で、本会のこれまでの活動の実績を整理して、会場内に展示する提案があった。

尊い「赤い羽根みんなのしあわせ助成事業」や、静岡県コミュニティづくり推進協議会の「コミュニティ集団助成事業」により取りまとめた「港地域の“ご近所”を切り拓く ホットする つながる・支え合う「あつまる居場所」をめざして—2019年度港地域の団体・グループ紹介集」「2019年度 ホットする つながる・支え合うあつまる居場所検証報告書」「2020年度ご近所福祉 その意識と実態調査報告書」「2021年度福祉ってなに？244名の子どもたちに聞きました調査報告書」や、「研究会通信」「公開型報告研修会資料等を会場に展示をした。





10:30 定例研究会終了後、午後の講座に備えた機材の点検



13:00 予定通り、参加者に進行の協力をお願いしながら開会



密にならないように、定員を30名として準備をしてきたが、当日の不参加の連絡が相次ぎ、参加者22名の講座開催となった。焼津市社会福祉協議会の篠宮聡志様の参加をいただき挨拶をいただいた。港区民生委員児童委員協議会から9名の民生委員児童委員の皆様が参加され、川内三郎様から代表して挨拶をいただいた。



講座を学び合う参加者同士を「他人」と捉えないで「他者」「他己」とつなぎ、語れる環境に努める参加者紹介の一コマ
午前中の勤務を終えて参加された長谷川瑞樹様（地域を明るくするリハビリテーション専門職の会静岡）、さわやかクラブ連合会やいづの皆様を代表して、会長滝澤義雄様が挨拶をされた。

1. 基調報告①「誰がご近所のささえあいを担うのか問う」

最初のプログラム「基調報告① 誰がご近所の支え合いを担うのかを問うか」では、本講座の導入部分として、

(1) 地域住民一人一人は、「身近な地域社会」にどれほどの関心を持っているか

*自分の地域をどれだけ知っているか

*地域の人たちと、日頃どれだけコミュニケーションを取っているか

*地域の把握にどれだけ努力しているか

*地域の行事に積極的に参加をしているか

*ご近所との付き合いを常に心掛けているか

等を参加者に課題提起をした。

(2) 平成 28 年度から平成 30 年度まで取り組んだ、本会の結成の原点である「港地域ささえあい講座」を振り返り、講座が掲げた「8つのねらい」(右上表)

「講座実績」「講座の記録」「楽しいを創る学び合い」等を説明し、今回の「講座」の意義を強調した。



港地域ささえあい講座のねらい

1. 世代を越えて語れる環境づくり
2. 身近な地域社会の「福祉課題」を発見する (地域性)
3. 自助及び共助による地域創りと公助による協働の構築
4. 理論と実践、専門性 (管内介護事業所、企業、学校) と市民性をいかに『融合』出来るかを検証する場
5. 集めるコミュニティから集まるコミュニティ
6. プロセス重視
7. 「見える化」「わかるか化」の工夫 **通信発行**
8. つながる、ささえあう港地域づくりの担い手は住民一人ひとりの意識啓発学習

港地域ささえあい講座3年間の実績

年度	実行委員数	講座回数 (コマ数)	参加者総数
2016年度	15名	3回 (10コマ)	153名
2017年度	23名	4回 (19コマ)	250名
2018年度	25名	4回 (18コマ)	211名

実行委員の様子



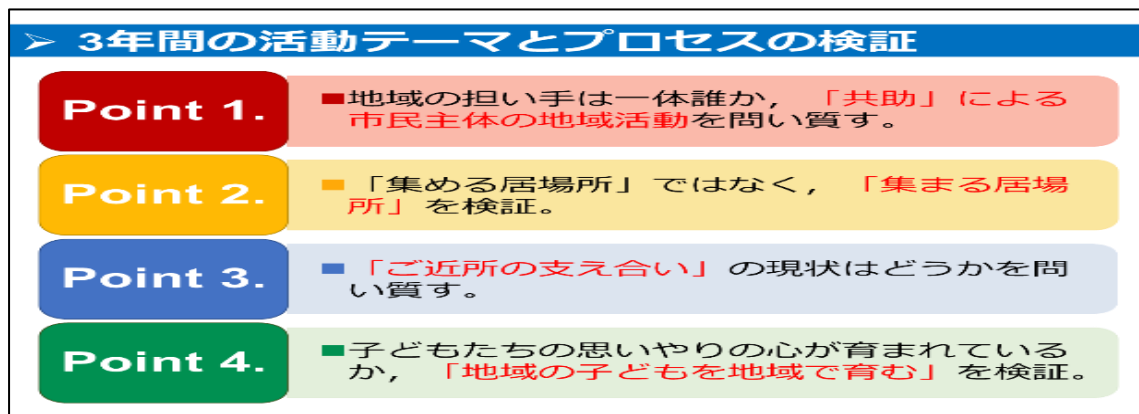
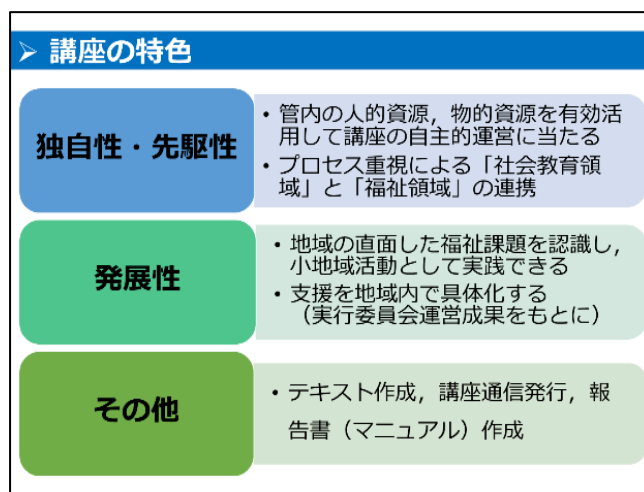
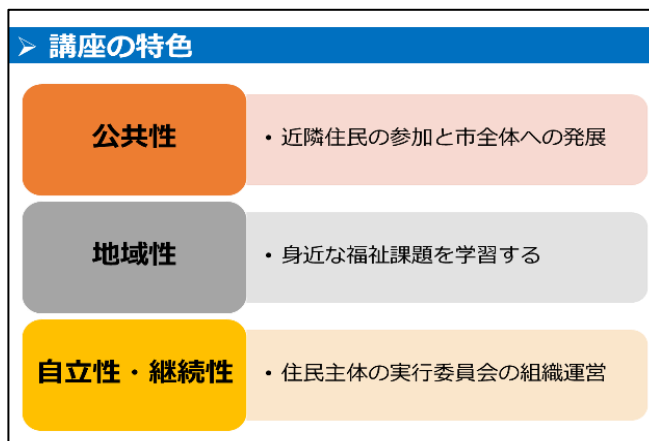
主なプログラム (講義)



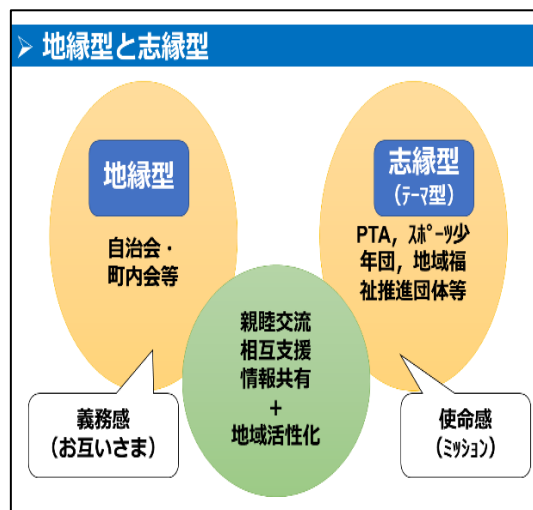
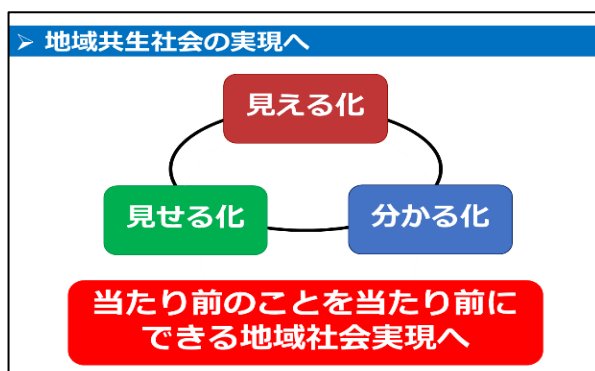
主なプログラム (ワークショップ)



- (3) 「港地域ささえあい講座」の取り組みから学びとれたことを、ここで改めて「特色」としてまとめると、「公共性」「地域性」「自立性」「継続性」「独自性」「先駆性」「発展性」「創造性」等が整理できた。このたび開催した「みんなで創る福祉を学ぶ講座」のねらいも、動員型、集める学び合いではなく、集まる、地域を学ぶ「講座」としての意義とその必要性を強調した。
- (4) 本会結成以来、3年間にわたり取り組んできた「地域課題」を「つなぐ」ことで、いま、改めて「“ご近所のささえあい”を誰が担うか」をテーマにした「みんなで創る福祉を学ぶ講座」の意義を説明した。



そして、これからの「共生社会」実現に向けた地域づくりでは、「地縁組織」と「志縁組織」との「協働」が必要であることをつけ加えた。



2. 基調報告②「子どもたちから大人社会への提言はなにか」

本会結成以来、「地域の福祉課題」をテーマに、2年間は、大人社会を対象に調査研究活動に取り組んできた。

2020年度取り組んだ「ご近所福祉その意識と実態調査」結果から、地域住民相互のつながりやささえあい弱くなり、地域コミュニティへの関りについて、その意識と実態が希薄化傾向にあることが浮き彫りになった。

こうした地域環境で生活している、次世代を担う子どもたちは、果たして「思いやりの心」が、確実に醸成されているか、加えて、厳しいコロナ禍の続く今日において、子どもたちの福祉に対する意識と実態の現状はどうかを問い質す時期が来ていることを確認し、2021年度

(活動3年目)は「子ども」を対象にした、「調査研究活動」を活動の主軸に、調査研究活動の基本を、地域社会を基盤に、できる限り生活圏域の環境の中で取り組むこととした。この調査では、身近な生活圏域において、地域の大人社会と向き合う子どもたちを対象にご近所や同居する高齢者、障がい児者等への思いやりについて、「基本属性」「生活状況(子ども自身)」「家庭・家族のこと」「地域社会・地域活動のこと」「体験事例」「地域への期待」の各項目を設定し、子どもたちを取り巻く地域環境課題を改善・解決し「共生社会」をめざし、地域社会に提言することを目的とした。

調査実施の時期は、地域で取り組むための働きかけが必要であること、コロナ禍下、地域への負担をかけない様に、早目に調査協力を呼び掛けていくなどを念頭に、夏休み期間を活用していくことにした。

調査対象児童を協議する中で、当初、小学5年生と6年生を対象にすることとしていたが、学校関係者から対象は「4年生」も十分回答できる領域であるとの意見をいただいた。こうした議論を重ねてく中で、当初「150名に聞きます」の表題の根拠をしっかりと把握することが必要であることに気が付いた。また、今日、子供会組織に入っていない児童もいることを知ることができた。

過去には、自治会・町内会加入は、当たり前としてきた時代から、今では、未加入の世帯も存在している。

そこには、地縁団体とはいえ、「任意団体」であり、強制はできない社会の仕組みでもある。

2021年度調査概要

- 調査対象児童：小学4年生～小学6年生
- 管内に対象児童は何人?「150名」の根拠は?
- 学校関係者・子供会関係者に確認し、280名の対象児童がいることが判明。**協働による活動。**
- 調査実施フロー：

調査実施
(8月～9月)

集計&考察
(10月～2月)

提言
(3月)



2021年度子どもたちから大人社会の検証



2021年度子どもたちから大人社会の検証



夏休みが終わり登校した子どもたちから調票を学校の了解のもと回収した

	4年生	5年生	6年生	計
港地域づくり管内計	102	99	79	280
回収				244 (87%)
14自治会に9子供会、23自治会に12子供会あり合わせて280名が対象児童				

過去には、「子供会」「老人クラブ(さわやかクラブ)」「婦人会」「青年団」等の「志縁組織」が「地縁組織」と総合作用を持ちながら「自治会・町内会」と「融合」し合い地域社会が成り立っていたように感じる。

しかし、今日では、これまでの「志縁団体」は、その機能が弱まり、各団体の果たすべき目的が薄れてきた結果、「地縁団体」も「未加入者(世帯)」が、少なからず存在し、複雑多様化した社会構造になりつつあることも再認識できた。地域社会を取り巻く子どもの状況把握が必要であることを確認し、各子供会世話人、PTA・子供会役員、学校関係者からいただいたデータを本会なりに集約した。当初、「福祉ってなに? 150名の子どもたちに聞きます調査」と表明したが、果たして、調査対象者は何人かが問題となったが、焼津市内「港地域づくり推進会」管内の小学4年生から小学6年生は280名在籍していることを把握し、150名は調査回収目標の50%と認識できた。

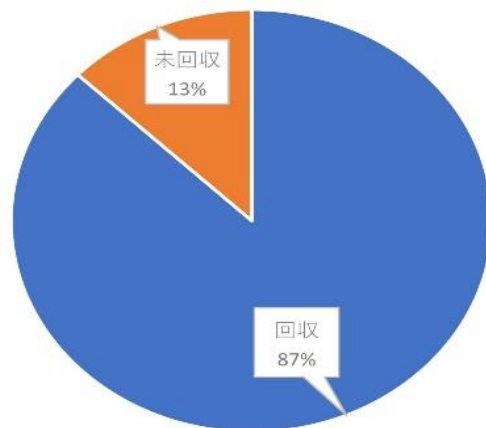
各自治会・町内会、子供会世話人の皆様方の多大なご協力により、150名の予想を大きく上回る244名(87%)から回答をいただくことが出来た。

基本属性(「性別」「学年別」「地域別」「家族構成別」「兄弟姉妹別」)のクロス集計作業をもとに、24の設問項目の調査結果を「生活に関すること」

「家庭・家族に関すること」「地域社会・地域活動に関すること」「福祉との出会いに関すること」「これからの地域の支え合いへの提言」の「6つの領域」に分けて考察し、「調査報告書」として取りまとめた。

「講座」では、それぞれの領域における現状及び課題を報告し、子ども対象調査の総括を次のようにまとめた。

調査票の回収率



(1) 「与えられる福祉」から「創る福祉」そこには「ニーズ把握」

これまでを通じて、「地域を知る」ことに気づき、「地域の課題を発見」の重要性を確認した。厳しいコロナ禍下、大人社会のコミュニティ意識の希薄化が浮き彫りになる中で、果たして、子どもたちの思いやりの心は育まれているかを検証するため、子ども対象の調査に初め

て取り組んだ。 これからの地域を担う子どもたちから、大人社会への提言として取りまとめた調査活動から、改めて地域性に対応した地域の把握の必要性を確認した。

(2) 「地縁」と「志縁」による「協働」

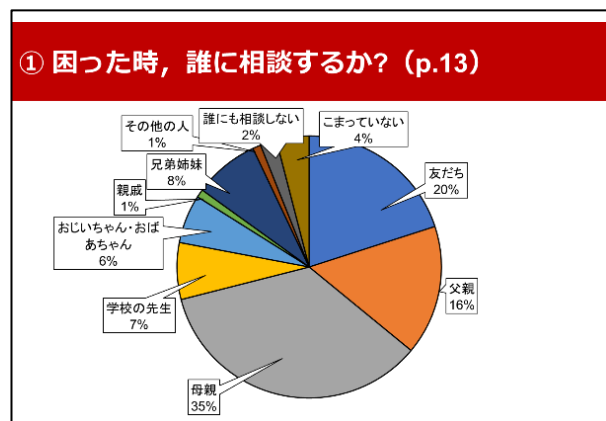
果たして、「地縁団体」だけで地域づくりが出来るかを問いつつ、調査活動の取り組みにあたっては、管内2つの小学校関係者をはじめ、地域福祉の担い手として、日々、管内の福祉問題に取り組まれている「港地区民生委員児童委員協議会」への説明や側面的協力要請等の必要性、管内2つの自治会及び各町内会への説明の場を働きかけること、単子子供会世話人へ個々の説明の機会を持つ等 調査活動は、各方面からの全面的な理解の元、「244名」（対象児童の87%）からの尊い回答をいただくことが出来た。

(3) 改めて、プロセス重視から「共創による地域づくり」へ

「なぜ今、子どもの福祉を問い質すのか」「そこから何を引き出そうとしているのか」を常に確認しつつ、活動の原点に立ち、これまでのプロセスを通じて、より多くの関係方面への働きかけにより調査をまとめることが出来た。 尊い「赤い羽根共同募金」の助成事業により、厳しいコロナ禍下ではあったが、活動を中止することなくまとめることが出来た。住民相互の理解の中で、地域の現状を把握しながら、一人一人が参画できる地域づくりは、これからも努力が必要である。

(4) 子どもの生活状況からの考察

今日、子どもを取り巻く生活基盤の固定化・塾・習い事や、親の就労等により、その環境は大きく変化している。 いかにも、自発性をもって、子ども同士の関係づくりの基盤をつくれるかは大人社会の側面的支援できる環境が求められている。 子どもの「手伝い」の選択肢を広げていく大人社会の工夫が期待される。日常生活の中で、自分自身の悩みを解決出来るように身近な大人社会が常に歩み寄り配慮が求められる。 特に、こうした役割を父親がいかに発揮できるかも問われている。 いつでも語れる環境を創り出す日頃の努力の中で、コミュニケーションのサポートを大人社会が側面的に関わる工夫をしていきたい。 特に、男性への積極的な関りを心がけていきたい。



今日、子どもを取り巻く生活基盤の固定化・塾・習い事や、親の就労等により、その環境は大きく変化している。 いかにも、自発性をもって、子ども同士の関係づくりの基盤をつくれるかは大人社会の側面的支援できる環境が求められている。 子どもの「手伝い」の選択肢を広げていく大人社会の工夫が期待される。日常生活の中で、自分自身の悩みを解決出来るように身近な大人社会が常に歩み寄り配慮が求められる。 特に、こうした役割を父親がいかに発揮できるかも問われている。 いつでも語れる環境を創り出す日頃の努力の中で、コミュニケーションのサポートを大人社会が側面的に関わる工夫をしていきたい。 特に、男性への積極的な関りを心がけていきたい。

(5) 子どもの家庭・家族との関わりからの考察

「福祉」の基盤は、家庭・家族であることを念頭に、家族とのコミュニケーション、子どもの好意を認め合う、「楽しいと思える家庭・家族環境づくり」が問われている。

子どもたちへの大人社会の歩み寄りの工夫と、特に、男性においては、会話の機会が少なく、学年別（年代別）では、年代とともに会話が少ない。 家族の温かい恵まれた環境から、子どもは大きく心身共に成長すると感じる。

常に声をかけることで、自発性を促がし、さらに、小さな出来事にも目を配り、家庭生活の中に数多く子どもの行動を「ほめる」ことに置き換える機会を見つける心掛けをしていきたい。

(6) 子どもと地域との関わりからの考察

子どもたちの意識の中には、「思いやりの心」を持ち、自ら、地域社会に向けて、コミュニケ

ーションに心掛けていることが伺える。こうした意識をさらに実践につなげるためには、大人社会は、家庭における心掛けとともに、近所づきあいを通じて、子どもたちに向けた自然な働きかけの努力が求められる。

厳しいコロナ禍により、地域行事はなくなり、または中止が続いている。管内の子どもたちの地域行事(イベント)への参加は積極的である。特に、男性より、女性の方が

地域参加の傾向は積極的なことが伺える。厳しい社会環境にあっても、子どもたちは「地域の行事の呼びかけ」に対して多くは参加を望んでいることがわかった。

管内は「良い地域」の回答多かった。中でも、「近所の人優しい」が最も多く27%の回答である。

すでに「福祉の心を育む地域」であることが子どもからの回答で伺える。

「家庭内でほめられる」9割の回答に比べ、地域の中でほめられる回答は3割にとどまっている。地域におけるコミュニケーションの希薄化傾向が伺えた。大人社会に大きな課題が投げかけられている結果である。

身近な「募金活動」として、「赤い羽根共同募金」を約9割は知っているという回答している。家庭や地域社会の中で、身近な「募金活動」を通じて「福祉ってなに？」を学び合う環境をこれからも心がけたい。

福祉など身近な情報を、子どもたちは、どのように入手しているかを問い質したところ、今日、社会では「ネット」情報が先行している中ではあるが、回答結果からは、大人

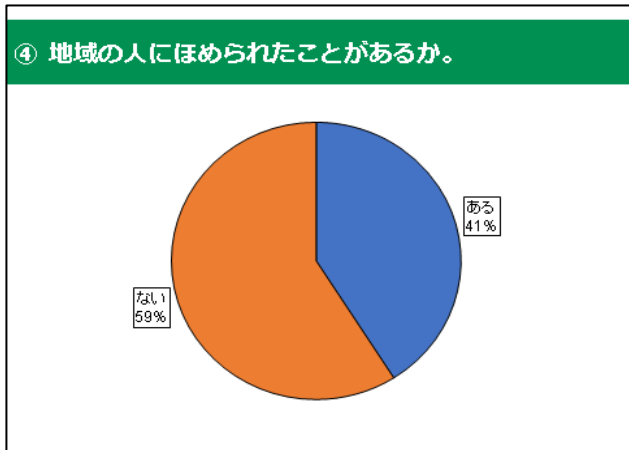
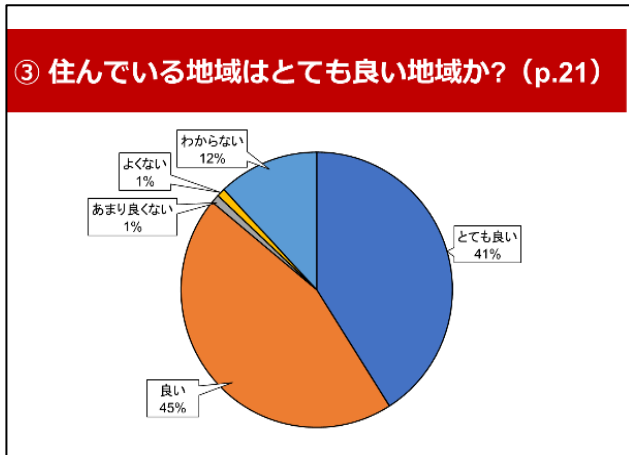
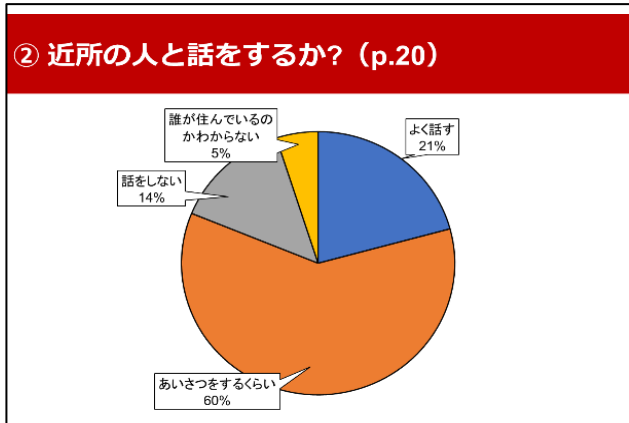
社会における「家庭」「学校」からの入手の回答が多かった。子どもたちを取り巻く生活環境にも、少しずつ「ネット」社会が浸透しつつある。

身近な地域コミュニティ組織の中で機能している「回覧版」の認識は、子どもたちからの回答にも含まれている。家族が地域を知る唯一の情報源として、大切に機能を活かしていきたい。

子どもたちにとって、福祉を育む「家庭」が一番楽しい居場所と回答し、次に「学校」、「習い事」、「その他(お店・友だちの家・祖父母の家・公園・学童保育)」、「近所」の順であった。

(7)子どもの福祉との出会からの考察

学校教育では、発達段階に応じた教育カリキュラムの中で「福祉関連学習」は確実に取り組まれている。



それでは、果たして、私たちの身近な地域社会において、子どもたちに向けた福祉実体験やふれあい交流がしっかりと提供しているかを問い質していかなければならない。

今回の調査結果からは、子どもたちに向けた福祉実体験やふれあい交流の有無は、「学校」「授業」による福祉実体験やふれあい交流が行われている中で、地域社会の視点で、この項目をまとめると「ある」27%、「ない」73%の回答結果である。

これからの地域社会においては、「意図的な体験・ふれあい交流」の場の設定を課題にしていくことが求められる。

今回の調査の意図は、「厳しいコロナの状況」と「大人社会のコミュニティへの希薄化」を危惧するこの時期に、子どもたちの思いやりの心をいかに育めるかを課題提起としている。こうした社会状況におけるこれからの取り組みに、積極的な福祉実体験的環境の確立が課題となる。

「福祉実体験・交流がある」と回答のあった「主な内容」は、「高齢者施設訪問」34%、「自宅や祖父母の家」21%、「幼稚園・保育園訪問」15%、「地域の行事参加（サロン・ミニデイサービス）」8%、「スポーツで交流」8%、「友だちの家の高齢者とのふれあい」「障害者施設訪問」各6%、「障害者理解体験」2%等。

私たちの身近な地域社会では「ミニデイサービス・サロンでの交流」「自宅の祖父母・友だちの高齢者との出会い」「障害を持つ兄弟姉妹と生活していること」「近所の高齢者や一人暮らしの高齢者のゴミ出しを定期的に手伝う」「地域の高齢者にいつも声をかける」等、身近なご近所や生活圏域における福祉体験の機会は、家庭・家族を含めて、数多く存在していることがわかった。

生活すべてを「福祉化」する中で、子どもたちが生活そのものの中から「福祉」を読み取れる環境を大人社会が構築していけるよう常に努力をしていきたい。

(8) 子どもから地域への提言からの考察

子どもたちが「安心して、みんなで楽しく暮らせる地域」の回答から、「キーワード」を総合的に読み取ると、

- ① 安全で安心な地域環境が維持されていること
- ② 自然に恵まれた身近な生活圏域で、子どもたちが伸び伸びと自由に集まる場所があること
- ③ 安心して、ふれあい交流のできる公共施設（公園）が整備されていること
- ④ 世代間交流が自由に出来る地域ぐるみの地域行事が継承されていること
- ⑤ お互いに、顔が見える関係が維持されている地域環境があること
- ⑥ 優しさ・思いやり・助け合いの心を育み、いつでも挨拶・声かけが出来る語れる地域環境であること 等が、子どもたちが望んでいる「キーワード」であった。



3. 円卓トーク「ご近所のささえあいを誰が担うのか」

本会活動基調は、「専門性と市民性の融合の活動」「会員だけの求心的・閉鎖的活動から市民と共に拓かれた活動」「地域の課題把握の活動」の3つを掲げ、この3年間歩んできた。今回の「みんなで創る福祉を学ぶ講座」は、「静岡福祉文化を考える会」（地域の活動に27年間取り組み、本会活動と協働で取り組んでいる。）の協力により、プログラムを具体化した経緯がある。プログラム3つ目の「円卓トーク：ご近所のささえあいを誰が担うのか」では、私たちの身近な生活圏において、熱い福祉の思いで、地域に根ざした福祉実践活動に、長年取り組まれている、「静岡福祉文化を考える会」会員の「藤下品子さん」と「石津道弘さん」のお二人をお招きし、テーマに沿ってお話を伺った。

(1) 藤下品子さんからの学び（静岡市清水区追分）

尊い身内の介護の経験をし、さらに、昭和60年代に、社会福祉協議会主催の「ボランティア養成講座」を受講された。講座を受講しただけでは意味がないと、平成元年に、仲間とともに「介護問題研究会」を発足。

藤下さんのお話から「ボランティア活動へのアクセス」を学ぶことが出来た。「講座等からのアクセス」「身近な環境に高齢者や障害者への支援のアクセス」「自分の特技や趣味を生かしたアクセス」「今、このチャンスをとアクセス」等が、ボランティア活動への入門とされているが、「講座受講」「両親の介護を通して、地域での支え合いの必要性」から「理論と実践の融合」をもとに活動が広がった。

その後、数々の講演会や福祉映画上映会、セミナーの開催、施設見学研修会、海外福祉施設研修(イギリス南部)等を積み重ねている。10周年、20周年、そして30周年と節目の年度には、地域を巻き込んだ啓発イベントを企画し、「地域での支え合い」を訴えている。近隣の公民館を利用した「居場所」活動を展開し、平成7年には、宅老所介護ホーム「わたしのうち」を開所して、ご近所の高齢者の生活を見守る活動を展開されている。

平成12年度NPO法人を取得し「通所介護指定事業所」を経営。平成18年度に、小規模多機能型居宅介護事業所を併設。その後、ご近所の高齢者の拠り所をと、自宅解放型居場所「寄ってっ亭」を開所。ここまでの藤下さんの道のりで、学ぶことが出来るのは、「ご近所福祉」の実践展開そのものであること、地域のニーズをいかして、解決するための仕組み（形）づくりに取り込まれているかである。「地縁組織」（自治会・町内会）に理解していただくには、長い時間を要していることの実事。

なかなか、「福祉」を地域に理解していただくには、ご苦労の多い、長い道のりがあることも本音で語っていただいた。

「来てよし、帰ってよし」の解放された自由なご近所の居場所。

高齢者同士が囲碁将棋をし、古着を持ち寄り、和やかに会話が弾む中で、衣服の仕立て直しで作品が出来上がる居場所。



中学生が立ち寄り、卓球で一汗かく光景もある。 何一つ拘束されることないホッと居場所も、今日では「子ども食堂」に発展し、また、家庭内の閉じこもっている子どもたちの見守りも、主任児童委員をはじめ、関係団体の連携をもとに支援活動が展開され、制度を補う重要な地域の拠点の役割をはたしている。「人的環境・語れる環境」「物的環境・地域課題解決を担う地域拠点」「空間的環境・思いを一つにしたご近所の支え合えるホッと居場所」「自然的環境・追分の地域性」等、「人間に必要な4つの環境」が十分整っている。 本会のこれまでの3年間の歩み・「地域ぐるみの居場所」「ご近所福祉」「地域の子どもの地域で育む」をまさに、実践活動で示唆していただいた。



(2) 石津道弘さんからの学び (牧之原市勝田)

介護保険制度が導入されて、これまでの介護の世界が一変したようにも感じる。 なかなか、介護現場の人財確保が難しい今日、「自分流の福祉」を目指して、若くして、この世界に飛び込み、納得いく福祉社会に日夜努力している石津さんに、これまでの尊い「福祉実践学」を語っていただき、本会のこれまでの活動「地域ぐるみの居場所」「ご近所のささえあい」「地域で子どもいかに育むか」への強力なアドバイスをいただいた。



通所介護（通常規模型）事業を運営しているため、「講座」当日も、施設利用者の迎えをされ、会場に駆けつけていただいた。 会場には、ご本人の福祉への思いをそのまま理解できる姿で登場していただいた。 そして、訪問先に、必ず用意をするという「ふくしまんじゅう」を持参され、講座の終わりに参加者に。

「大切にしたいのは、お互いに助け合う“家庭福祉”の実現」と強調する。本会の活動においても、常に議論し合っているのは、「福祉の原点はどこか」である。

「家庭・家族の機能」には、「産み育てる機能」「保護的機能」「福祉的機能」「教育的機能」「情緒安定的機能」「経済的機能」の6つの機能があると議論し合うことしばしばである。



家庭に居場所がない、高齢者等を思いやる家族ではなくなっている、全て制度や公助に依存している傾向が強くなってきた等、「6つの家族・家庭機能」が希薄化し、崩れようとしている今日、今社会で再構築をしようとする動きがにわかに出てきている。

「地域を家庭化する」、家族・家庭で問題解決できなければ、せめて生活圏域において、ささえあう仕組みを構築していこうという動きである。地域組織化、小地域福祉活動の動きはそれぞれ地域性を鑑みながら、今日、各地で取り組んでいる。

「施設福祉」という時代が過去にはあった。問題を抱えている人を専門的な環境で支援する時代ではあったが、少なからず、「施設は地域福祉の拠点機能を持つ」とも言われていた。

石津さんが「家庭福祉」を強調される一面に「地域ぐるみで支え合う、そこに施設機能を社会化させよう」という発想が感じられた。

「私たちは、困った時はお互い様という理念のもと、サービスの枠に拘らず、様々な課題に全力で対応します。」と表明され、運営母体はともかくとして、「通所介護（通常型）」をはじめ「地域貢献活動」として、「働き隊」「児童見守り隊」「飲兵衛隊」「学校教育への出前福祉教育プログラム提供」等を現実の社会や家族状況をありのままに伝え、福祉を語る。

また、「ボランティア活動」として、「難病患者さんの外出支援」「居場所づくり支援」「児童への支援」等多岐にわたる展開をしている。



26歳で、福祉魂を追い求め、厳しい介護福祉の道に入り、介護職員、相談員、社協職員、施設長、高校講師を経て、35歳で「憩いの家道」を開所し十数年を迎える。

ご本人が自主出版された出版物からは、福祉魂があふれ出ている。

石津さんの取り組みは、今一度、私たち一人一人に置き換えて、地域を見る目、福祉を見る目を改めて考えていく貴重な学びの場になった。



石津さんが、福祉の現場に入り、納得する福祉を思い描き続けながら「憩いの家 みち」を開所したプロセス、それは、制度に縛られない福祉、むしろ現実の福祉をいかに制度化につなげるか、真の福祉は「家庭福祉」と訴え続けている「真の福祉マン」である。



4. 若者発 ご近所福祉かるた」で語る “私の地域への関わり”

本講座の最後のプログラムとして位置付けたのは、講座のタイトル「みんなで創る福祉を学ぶ講座—“ご近所のささえあい”を誰が担うか—」を、わかる・見える・見せる福祉教材として、「静岡福祉文化を考える会」の企画制作に、「焼津福祉文化共創研究会」が協力して作成した「若者発 ご近所福祉かるた」および「かるた利用の手引き」を活用して、地域を語り合う手法として参加者に紹介した。

「かるた」というと、とかく競争心をもって枚数を競う伝承あそびと思われがちであるが、世代を超えて、地域の福祉や身近な地域問題を学び合うときに、できるだけわかりやすく、お互いに対等な学び合いの環境を創りながら、楽しいひと時を過ごすことが出来ることを、これまでの各地の活用事例を踏まえて方向づけた。

(1) 「若者発ご近所福祉かるた」の誕生

「長寿者を囲み本音で語る“ご近所福祉”のこれから」を研修テーマに、2年間で、24回、延べ243名の若者が長寿者宅を訪問し、尊い長寿者から“本音で語る ご近所福祉”を学び、この学び合いから得たことを「かるた」制作につなげ「読み札」をまとめた。

長寿者が、切実に語られていたことは、「もっと、世代を超えた地域交流が出来ないものか」「特に若い世代の人に聞いてもらいたいことがたくさんある」「ご近所に住んでいて、感じることは、ご近所のことをだれが若い世代に教えていくのか」等、人生の大先輩である長寿者が、若い世代に託したい思いが、ひしひしと伝わってきた。

特に、長寿者と向き合う語れる地域環境をいかにして作り出せるかを問題提起されたように感じた。

「絵札」の制作は、漫画家 法月理栄様にお願ひし、これまでに「赤い羽根共同募金助成事業」により200セット制作し、県内の地域、居場所、福祉施設等に提供している。

有効な「かるた」の利用につなげるために、

▶ 若者発 ご近所福祉かるたの誕生

- ▶ 県内在住の学生が、高齢者宅を訪問し、読札を考案
- ▶ 作画は島田市在住の漫画家法月理栄氏による
- ▶ 赤い羽根共同募金の助成で100セット作成
- ▶ 県内各地の教育機関や居場所、サロン、認知症カフェ等に無料で貸し出し、有効活用



▶ 長寿者に学ぶご近所福祉③～長寿者訪問研修会～



▶ 長寿者に学ぶご近所福祉⑥～長寿者訪問研修会～



取り組んだ「かるた利用の手引書」の企画作成に、本会も協力した経緯がある。

体育館や、集会場等、広い場所でも、ご近所福祉が学べるように、「鈴与マッチングギフト助成事業」により、「拡大版 若者発 ご近所福祉かるた」を4セット制作している。

(2) 「かるた」の活用事例

①地域活動実践者（個人）からの報告

「かるた」の読み札を、機会あるごとに、「ノート」に書き写して、自分なりに「ご近所」の現状で感じていることを記録にとどめすでに、「ノート」は5冊ほどになった。

「読み札」そのものから、日頃、集会に集まった人たちと話の輪が広がり、2～3枚の「読み札」をもとに話の輪が広がっている。単に、雑談よりも、話題提供として、「かるた」を提示すると、集中した話し合いの輪が広がる。

②子供支援グループからの報告

小学生と向き合った「かるた」活用から読み取れたことは、主に、高学年（4～6年生）対象に活用したとき、近隣の大人社会の「ご近所」の受け止め方を、しっかりと認識していることに驚いた。

子どもたちなりに、「ご近所」の大切さを受け止め、具体的な日常の出来事を語る場面が多い。

③「サロン活動」支援者からの報告

大人同士の集まりでの活用は、単なる「かるた取り」をすることだと意識してしまうと、夢中になってしまうことが多い。

「かるたの利用の手引き」に基づき、楽しく地域を語り合う、学びの場として、「楽しいを創る」方向づけをして展開をすると、2～3枚のかるたで、1時間は和やかな雰囲気を保てる。一人より、仲間との交流の楽しさが十分読み取れる。



第4章 講座を振り返る ～今後に向けた課題提言～

1. 「講座展開表」からの検証

このたびの「講座」は、「開催要項」に基づき、下記の展開表で取り組んだ。

時 間	区 分	内 容
事前	設備資材等	① 当日レジメ50部 ②受付名簿 ③中央看板×1 ④玄関表示 ⑤タイトル ⑥プログラム ⑦袋×50 ⑧画紙 ⑨セロテープ ⑩文具 ⑪カメラ ⑫記録用紙 ⑬ガムテープ ⑭2021年度調査報告書40部 ⑮本会要覧 ⑯「若者発 近所福祉かるた」4セット ⑰拡大かるた ⑱プロジェクター ⑲音響装置(マイク) ⑳検温器 ㉑除菌ティッシュ ㉒消毒液 ㉓予備マスク ㉔アンケート用紙 ㉕アンケート回収箱 ㉖講師謝礼・旅費(2名分) ㉗展示コーナー資料(写真パネル、成果物報告書等)
	係分担(敬称略)	(1)看板製作(平田)(2)当日レジメ作成・印刷(河野・原崎・平田) (3)資材・音響(BGM)(平田)(4)PPT作成・設備(原崎・河野) (5)受付・案内(全員)(6)全体進行(開会・閉会挨拶)(飯嶋)(7)経過報告(平田)(8)基調報告(原崎洋・大澤・安倍)(9)円卓トーク(平田、外部ゲスト2名)(10)意見交換(橋本和・平田)(11)記録・報告書作成(河野・平田・原崎洋)(12)事前マスコミ対応(平田) (13)外部対応(平田・大澤・原崎幸)(14)会場準備・片付け(全員) (15)連絡調整(原崎洋)(16)外部講師依頼・連絡調整(平田)(17)外部講師当日送迎(原崎洋・平田)(18)広報啓発(チラシ・ポスター:原崎洋)(19)参加呼びかけ(全員) ※受付…玄関正面(消毒設置・マジック・文具) ※会場…長机・椅子使用30名分、資料は椅子に配布)
当日		
08:30	資機材・資料搬入	・会場準備作業
09:30	8月定例研究会開催	・最終確認(進行日程・司会確認・役割分担・連絡調整)中心に協議
10:30	会場設営補足	・検温/消毒/マスク着用/換気 ・出席把握(名簿追加等書込み)
11:30	外部講師迎え	・平田
12:30	受付・案内	
13:00	開会	・全体進行(開会挨拶)(飯嶋)
(10)		・参加者紹介・挨拶(進行 平田)
13:10	基調報告①	・「誰が近所のささえあいを担うのかを問う」(平田)
(20)		本会この3年間の活動の意義と「これからの地域づくり」を提起
13:30	基調報告②	・「子どもたちから大人社会への提言はなにか」
(50)		—子ども対象調査結果から見えたものは何か— ①全般 ②回収状況 ③基本属性 ④生活・安倍 ⑤家庭⑥地域社会・地域参加 ……大澤 ⑦体験 ⑧提言 ……(総括) ……原崎洋
14:20	休憩	
14:30	円卓トーク	・「近所のささえあいを誰が担うか?」(平田)
(50)		*近所福祉実践者2名をゲストに迎えて、トーク・トーク
15:20	全体会	・「若者発近所福祉かるた」で語る「私の地域への関り」
(20)		(橋本和・平田) ※「近所福祉かるた」「拡大かるた」活用
15:40	閉会(挨拶)	・全体進行(閉会挨拶)(飯嶋) ・アンケート回収
	外部講師送り	・原崎洋
	片づけ	
	ミーティング	
16:30	解散	・資材搬出
事後	参加者アンケート 集計・結果送付 赤い羽根協力のお	・参加者からの「アンケート」を集計し、結果を関係団体・協力者等に配布・送信 ・指定の書式に基づき、「赤い羽根みんなのしあわせ助成事業」実施

	礼・報告 研究会通信発行 ブログへの配信 関係方面配布・送信 資料送付 講師への礼状送付 報告書編集・配布 事業総括 本会の方向性確認 実施報告書提出	の報告とお礼を説明するとともに、管内の公共施設に掲示 ・「焼津福祉文化共創研究会通信第 37 号」講座特集を発行し管内団体・教育領域への配布 行政各団体には、メール送信 ・「講座」に関する資料、当日の記録(写真)をブログにアップ ・協力いただいた関係方面、マスコミ、当日事情により欠席された方々に、当日配布資料を送付 ・外部講師（2名）への礼状、当日の記録、アンケート結果等を送付 ・「講座報告書作成企画書」に基づき、編集・製本・配布作業 ・「第4 2 回定例研究会」において、本事業の総括協議 ・この3年間の助成事業として取り組んだ活動の意義を検証 ・「事業収支決算書」を添えて、焼津市社会福祉協議会へ、所定の様式に基づき報告
--	--	--

6月30日に助成決定をいただき、約50日間の短期集中型の事業展開ではあったが、ここに、事業を振り返ることが出来た。よく世間では、事業を展開するときに聞かれる言葉に「準備8割、当日2割」がある。

本会は、これまで3年間の事業は、ほとんど、市民からの尊い募金による「助成事業」により地域課題を市民に問題提起をしている。本会の事業に対して「助成事業」としての評価をいただいている以上は、曖昧な事業の展開は許されない。しっかりと「見える化」し、「わかる化」「見せる化」していくことは、会員はもちろんのこと、「協働」による取り組みをしていただいている関係団体等には、事業の企画の原点から、事業の総括までをもって評価をいただかなければならない。単に、結果だけをもって事業を完結し、報告する事業で終わらせるものではない。つまり、今回の事業は、定員30名の講座開催だけの取り組みではない。自己満足的な取り組みにならないように、事業の目的、そして、企画・運営（事業の原点）、当日の展開、そして事後の展開、これからの課題を明らかにする、これらすべてが完了した時点をもって本事業が終了と、あえて「第4章 講座の振り返り」を加えた。本事業は、厳しいコロナ禍下にあって、特に、この点を意識して取り組むことにした。

決して、「集める学びの場」ではなく、「集まる学びの場」を当初から事業に位置付けた。

この「第4章 講座を振り返る」を含めて、「講座報告書」の作成、そして「講座報告書」を配布し、その後における、地域の動きを見定めながら、本会の、次の活動につなげることが出来るように努力をしていきたい。

ここでは、「協働の呼びかけの課題」「一般市民への広報啓発の課題」「3つの活動要素の課題」「活動目的をもとに継続して展開すること（プロセス重視）の課題」「学べる環境設定の課題」「情報発信の課題」「市民主体のつなぐ地域学習の課題」を中心に考察する。

(1) 「協働の呼びかけの課題」について

今回の「講座」企画においては、本会結成以来、活動全般において、「協働」関係を維持して、今日に至っている「静岡福祉文化を考える会」に、「円卓トーク」のプログラムの協力を求めた。外部講師として、長年、福祉活動に取り組み、地域の課題解決に向けて精力的に活動している会員に、本会及び講座の趣旨を理解していただき、多忙な介護現場との調整を図っていただき了解をいただいた。

ねらいは、「なぜ、福祉に関わりを持ったか」「なぜ、子どもへの関わりが今重要なのか」を語っていただきたい思いを伝えた。

自治会・町内会を担う関係者には、真の地域ニーズを提供し、「福祉領域」に積極的に目を向けていただく働きかけ、民生委員児童委員協議会には、高齢者、障害者、児童等、複雑多様化した諸問題が浮き彫りになっている今日、本会が取り組んでいる活動を理解していただくための日常的な努力、学校領域では、これまで、「教育と福祉の融合」を訴えていながら、身近な学校領域への働きかけは皆無に等しかった。このたびの事業を通じて、「学校教育」そして「社会教育」を意識しながら、本会の地域活動の理解を求め、「地域の子どもを地域で育む」相互理解を働きかけた。

今回の事業の取り組みの中で、さわやかクラブへの働きかけを積極的にした。

行政や福祉団体との日常的な歩み寄りには出来ていない。「点」から「線」につなぎ、双方向の関係を創るまでには、多くの時間を要する。「協働の実践化」にこれからも努力していくことが求められている。

(2) 「一般市民への広報啓発の課題」について

今回の事業は、なかなか、幅広く参加呼びかけをする社会環境にない状態の取り組みであった。きめ細かくマスコミへの情報提供をはじめ、ポスター掲示、講座開催チラシの配布、「焼津福祉文化共創研究会通信」で講座開催の趣旨を含めて、管内外の関係方面に郵送し、またメール送信に努めた。本会のブログには、その都度講座関連内容をアップした結果、アクセス件数は、1日平均300件までに達していることが把握できた。

必要な情報を必要な人に提供する「選択的情報提供」の課題には、本会結成当初から心掛けていたが、今回の講座を通じて、内容を十分理解していただく説得力（見える化・わかる化・見せる化）をさらに高めていく課題がある。

(3) 「3つの活動要素の課題」について

地域活動に取り組むにあたり、よく「もの・かね・ひと」という言葉を聞く。

本会が結成してから、今日まで、この「三要素」は、常に大きな課題である。

1. 「もの」 ➡ 「活動の拠点整備」

日常的に、自由に入出入りし、会員相互に「PDCA」展開できる環境の拠点確保は難しい。事務局として「介護事業所」の理解のもとに、機能を維持しているが、コロナ下では、当面、対応を検討せざるを得ない。幸い、町内会の公会堂の使用を可能にいただき、その都度の協議・資材作成作業は、展開表に基づき取り組むことが出来た。社会教育施設の利用は、使用規程の解釈により左右される。

「協働」関係を維持してきた経緯から、このたびの「講座」開催会場は、正規の手続きを踏んだうえで、支障なく、開催することが出来た。

2. 「かね」 ➡ 「活動資金」

よく、周囲から、活動資金の確保に苦慮している話を聞く。

本会も同様である。確たる活動を実現しようと知恵を出さないと活動は実現できない。今回の事業を振り返ってみると、年度初めには、活動を描きはしたが、形になるべき、財源は保障されていなかった。

会費の「自己財源」と、助成事業の条件により、事業の見直しをしながらの、計画の練り直しも必要になってくる。

前年度に申し込みをし、プレゼンと審査を得て、次年度に決定が出る助成事業については、

しっかりと、次年度の活動計画を練り、準備をしていくことが求められる。

活動領域別の助成事業、地域性を配慮した助成事業と、この分野での情報収集を、日常的に努力し実現に向け活動を継続的に取り組むためには重要な領域である。

本会の活動は、領域における助成事業、福祉活動、コミュニティ活動の領域から、この3年間、尊い市民の募金「赤い羽根みんなのしあわせ助成事業」及び、「コミュニティ活動集団助成事業」（静岡県コミュニティづくり推進協議会）により、ここまで、活動目的に基づく事業が展開できた。進捗状況をその都度報告し、活動をマンネリ化させることなく、発展させることも必要であると認識できた。

3. 「ひと」➡「地域をトータルにコーディネーターと出来る人財確保」

4年目に入ると、会の動きも少しずつ変化が出てくる。

本会の結成は、前述のごとく、地域問題に関心を持ち、過去に取り組んできた学び合いから、問題意識を持つ集団としての出発点がある。

ここで、明確にしていることは「専門家集団では決していない」「市民中心の素人集団でもない」活動の基調の一つ「専門性と市民性の融合」を実践していることである。いかんにして、「市民主体」に地域課題を掘り起し、その課題改善・解決に向かって取り組むことが出来るかであると認識をしている。

今回の講座は、こうした視点から、厳しい状況下において、開催が出来たことは、意義ある実績としたい。そして、当日、講座に参加されない市民に向けて、この実績をどのように発信していくかの課題がある。

(4) 「活動目的をもとに継続して展開すること（プロセス重視）の課題」について

「プロセス重視」とは、「私たちの活動の原点はなにか」を決して失わないことであると置き換えたい。

住民が地域に関心を持ち、「公助」「制度」依存から、「共助の再構築」に向けた活動を今私たちの会は進行中である。決して、「調査結果」を出して終わりの一年一年ではない。

令和元年度の「集まる居場所の検証」（地域ぐるみの居場所）から、令和2年度の「ご近所福祉の意識と実態の検証」、そして、そこから、地域の子どもの地域で育む役割を大人社会は担っているかを、令和3年度「子どもたちから大人社会への提言」として取り組んできたこの「プロセス」をつなげたのが、今回の講座のねらいでもあった。

令和4年度は、「ホッとする安心した地域づくりその意識と実態の検証」に取り組んでいる。

この4年間の取り組みを、どのように今年度のテーマに繋ぐことが出来るかの課題がすでに明確にしなければならない。

(5) 「学べる環境設定の課題」について

とかく「福祉」となると、「難しい」「奥が深い」「わからない」「私には、今のところ関係ないこと」と、なかなか、自分ごとのような「福祉」には収まらないのが現状ではないだろうか。

「専門的解釈」に終始することなく、「私発の福祉」「自分流の福祉」「足元の福祉」「ご近所福祉」を今一度語り合う機会をつくりたいという思いを形にしたのが「みんなで創る福祉を学ぶ講座」でもあった。心掛けたいのは、「楽しいを学ぶ」地域学習のプログラム開発でもあった。

今回は、状況が厳しく、こうしたゆとりある時間を確保できる状況ではなかったが、「他者を知

る参加者紹介」「BGM効果」「この3年間の本会の活動紹介コーナーの展示」等もうけながら、「語れる環境」の必要性を多少試みた。配布資料の編集の工夫も含めた「学習環境整備」は、今後も継続した課題としていきたい。

(6)「情報発信の課題」について

マスコミへの情報提供は、決して一過性にとどまることなく、市民主体の地域活動のあり方や、そこから浮き彫りになった地域課題は引き続き発信していきたい。本会を理解していただくためにも「焼津福祉文化共創研究会通信」の継続的発行、「ブログへのアップ」による管内外への本会の実践地域活動の発信、「協働団体」との活動情報の共有、管内の「地縁団体」「志縁団体」等との意見交換の機会、最近では、社会教育・学校教育領域への情報の発信等、「福祉文化の創造」を、今後さらに、積極的に日常的な自助努力により情報発信していく必要性を感じる。

(7)「市民主体のつなぐ地域学習の課題」について

コロナ明けの地域社会に向けて、令和4年度は「ホッとする安心した地域づくりその意識と実態調査」が本会活動として取り組んでいる。「港地域づくり推進会」管内の65歳以上の方々を調査対象者としている。回収目標を200名としている。この調査結果から、「高齢者」の「社会参加」や「地域貢献」「自助努力か公助依存か」「地域の仕組みづくり」等が明らかになる。ここから、新たな「市民主体の学び合い」を浮き彫りにしたい。

2. 「みんなで創る福祉を学ぶ講座」参加者アンケート結果から振り返る

このたびの「みんなで創る福祉を学ぶ講座」は、厳しいコロナ禍下における開催となった。

そのため、当初から「集める講座」にしない「集まる講座」として、取り組んだ結果、定員30名のところ、参加申込者28名、当日参加者22名（男性14名/63.6%、女性8名/36.4%）であった。アンケート回答者は、19名（回答率86.4%）。

ここでは、回答いただいた結果を質問順にまとめた。

※回答者 ①性別：①男性12名（63.2%） ②女性7名（36.8%）

*当日の参加者状況とほぼ同じ、男女別の回答をいただいた

②地域：①第14自治会12名（63.2%） ②第23自治会5名（26.3%） ③その他2名（10.5%）

③参加の動機：① 「チラシ」 0名
② 「関係所属会議等」 0名
③ 「ポスター」 0名
④ 本会会員、関係者等からの「誘い」「口コミ」 15名（78.9%）
⑤ 本会からの案内文書等 3名（15.8%）
⑥ その他 1名（5.3%）

(1) 本日の「講座」全体の感想

*「調査報告」を丁寧に説明していただいたが、%とか数値を細かく説明するより、「講座」としては、要点をプロジェクターと連動した報告の方が理解できた。（4）

*今回の「講座」には、子育て中の方々にぜひ参加してほしい内容でした。

*半年遅れの講座であったが、内容は新鮮で体制は維持できた。

*子どもたちを対象のアンケート結果を報告されたが、コロナ禍下、学校と情報交換がない。

また、近所で、子どもたちがどの家庭にいるか情報が少ないので、支援策や地域活動等、共助の具体策がわからない。

*多くの異なる分野の方々の参加で、充実した「講座」でした。これからは、年齢に関係なく、福祉に関わっていく時であると思った。

*子どもたちの生の声が聴けて、港地域の子どもの傾向がわかり、とても参考になった。

*地域で、市民全体が集い、福祉問題を話し合う講座と受け止めた。

*子ども対象の調査結果の報告から、親子関係が良好で安心しました。

講座を通じて、福祉の大切さを学ぶことが出来ました。

*「地域における福祉とは」・・・福祉と聞くと、非常に難しく、幅が広いものだと思っていたが、「円卓トーク」等から、あまり福祉を難しくとらえず、自分の出来る範囲で、他者との関わりを深めていけばよいのではないかと感じました。

*どこへ行っても「子どもの問題」「子どもに関する話」は聞きます。自分も、これから子育て世代となります。家庭の立場から、地域活動する立場から、それぞれ興味深く、聞かせていただきました。

*子ども対象のこのような調査票の回収、分析、考察の一貫した作業は大変だったと感じます。このようなデータ・分析を市民に対して、どのように啓発するかが大切だと思います。(市民への啓発の必要性)

*報告者から見ると時間が短いので、中身が伝わったか心配です。果たして、目通しをしてもらえるか。

*盛りだくさんの内容であった。石津氏のお話をもっと聞きたかった。

*厳しいコロナ禍下の開催で、ご苦労が多かったと感じる。内容的には、貴会の3年間の活動を地域課題と捉え、それぞれの課題を他人事で任せることなく、自分のこととして、取り組むことの必要性は理解できた。

*この地域の課題を学ぶことが出来た。さらに、行政や社会福祉協議会から「基礎データ」を取り寄せて、他地域との比較が出来る取り組みを期待したい。

*限られた会員の運営と伺ったが、会場準備から、当日の運営はスムーズに進行されていて参考になった。

*自治会・町内会の関係者に、福祉問題を学ぶ機会として、参加を期待したい。

(2) みなさんの地域の福祉課題への関心について

① 「大いに関心がある」	8名 (42.1%)
② 「関心はある」	11名 (57.9%)
③ 「あまり関心はない」	0名 (0.0%)
④ 「関心は全くない」	0名 (0.0%)

*参加者の領域(自治会、民生委員児童委員、地域実践者、社会福祉協議会、さわやかクラブ等)から考察すると、回答者全員が常に「地域の課題」に関心を持っている結果である

(3) 厳しいコロナ禍下の地域活動の取り組みについて

① 「継続の努力をする」	12名 (63.2%)
② 「様子を見る」	6名 (31.5%)
③ 「しばらくやめたほうが良い」	0名
④ 「日々、互いにつなげる努力をする」	1名 (5.3%)

・状況に合わせて、うまく付き合う

*現状をしっかりと把握しながら、地域活動を停滞させることなく、維持し持続していく努力が必要との回答が多い

(4) 今、特に気になる身近な地域における「福祉問題（課題）」について

*近所の高齢の方の具合が悪そうなら、その近所の方々が心配し合い助け合っている地域なので、福祉問題というと、どんなことなのかと思います。石津さんや藤下さんの経験を聴いて、納得し直しました。自分たちにできることがあると理解しました。

*家が増えて、子どもたちも増え、共働きの家庭が増えている中で、「学童保育」に行く子供も増えている。港地域の学校の中にも「学童保育」をつくってほしい。

*「居場所」の取り組みや課題は、市内他地区でも見られ、社会福祉協議会でも支援を行っています。今後も情報の共有等ご協力をお願いします。

*私の地域には、福祉関係の建物がない。(福祉活動拠点)

*子どもの居場所の確保、子供会活動の現状が気になる。

*子どもたちの貧困、不登校を隠す家庭が多いと感じます。そんな家庭の方々の心を広げる努力が必要だと思いましたし、課題であると思います。

*地域活動実践者の高齢化や心身の不調

*居場所等の参加者が固定し、広がっていかない傾向がある。人を誘うという行動の難しさを感じます。参加者の呼びかけを広めたいものです。

*「子ども会」に加入していない世帯が増加しているとのこと。子どもたちの連帯感が、大人たちのせいで薄れていくことが心配です。当地域は、このような現状は、他の地域と比較して、どのような位置（現状）かにあるのか知りたい。

*独居老人世帯が増えてきている。今後5～6年後を心配している。

(親戚や知人を知らないので、近所として生活をするようになる。)

*子供会の活動

*世代を超えた交流事業をいかに維持していくか。

*高齢者支援も重要であるが、高齢者の積極的な地域参加を呼び掛ける努力。

*こうした講座は、「地縁団体」との共催で開催する意義はある。

*「ご近所福祉」の現状を更に把握してはどうか。

(5) 今後の本会活動への期待、または、「活動テーマ」の提案がありましたらお願いします。

*地道な活動で、ご苦勞が多いと思いますが、継続して頑張ってもらいたい。

*「円卓トーク」のお二人のお話は、素晴らしいと思いました。まだまだ、自分の福祉への関わり方が浅いと反省しました。

*福祉を知らない30代・40代の方々への地域福祉の普及。

*これからの地域福祉は、お話にあったように、「地縁型」と「志縁型」の協働による取り組みが必須になってくる。焼津福祉文化共創研究会のような取り組みは心強く思います。

*港地域に、福祉活動に取り組む建物があると良い。

*活動するに当たり、ボランティア・協力者の選出方法は怎么样了か。

*高齢者だけではなく、60歳以下の皆さんが参加できるように工夫してほしいと思った。

ただ、若い人たちの参加は、開催日時関係で難しいことは承知ですが、働いている人の参加で、このような講座の内容に関心を持ってもらいたいと思ったからです。

*大人と子供たちとの信頼関係をどのように繋ぐのか、短い期間では無理、長期間かけて出来

る我慢の限界はどのくらいでしょうか。子どもに子どもの世界があることも理解することが必要と思います。

*「ヤングケアラー」で、子どもに迷惑をかけていないか、その調査はどうでしょうか。

*この3年間の活動を更に、積極的に取り組み、地域の課題を常に発信してほしい。

*こうした活動を年度ごとにまとめていくことは重要である。継続的な活動を期待する。

*子どもと大人の向き合い方を学校と地域との「協働」で議論できる機会を検討してほしい。

3. 事業の総括

- (1) 「地域ぐるみの居場所」「ご近所のささえあい」そして「子どもたちから大人社会への提言」と、本会結成以来3年間取り組んできた活動をもとに、「“ご近所のささえあい”を誰が担うか？」のテーマに沿って、議論を深めて、これからの地域づくりへの関りを地域住民に課題提起をすることが出来た。これは、継続的な活動により、地域の課題を整理しながら、「課題をつなぐ」ことで、市民主体の活動のあり方を実践のプロセスから検証できるものである。

2022年度は、すでに、高齢者を対象に「ホッとする安心した地域づくりその意識と実態調査事業」に取り組み、地域づくりの基盤の確立を探ることとしている。

- (2) 「見える化」「見せる化」「わかる化」の工夫により、地域活動への参加は誰でもできることに気づく「地域総合型学習環境」を提供することが出来た。

(実践者事例紹介、手づくりのかるたで地域を学ぶ)

今回の一連の展開から、改めて、30代から60代までの年代層に向けた、地域課題を学ぶ「プログラムの開発」の必要性が浮き彫りになった。そのための「選択的情報提供」の工夫。「学校教育領域」と地域コミュニティとの繋がり、「社会教育領域」の現状を踏まえ、改めて、地域における「世代を超えた学習体制の確立」は求められている。

今回の事業の展開で「語れる地域環境づくり」の努力は、身近なご近所から取り組むことも子どもたちから大人社会の提言からも伺われた。

- (3) 「地縁団体」と「志縁団体」との「協働」による地域づくりの課題は、今後において、さらに強調していく領域である。本会のこれまでの「調査活動」から、「地域コミュニティへのかかわりの希薄化」が見え隠れしている。積極的な地域参加活動への呼びかけを日常生活の中で心掛けていきたい。
- (4) さらに、活動を発展させるための「活動資金」の開拓に努める。

第5章 資料編

●2022年度焼津市赤い羽根みんなのしあわせ助成事業

2022年度 焼津福祉文化共創研究会「みんなで創る福祉を学ぶ講座」開催要項

研修テーマ：「“ご近所のささえあい”を誰が担うか？」

1. 開催目的

厳しいコロナ禍下、社会全体に停滞感がある中で、“ご近所福祉”再構築の必要性が求められる時期を迎えている。地域が抱えている福祉課題を公的制度で解決することから、「いかにして、ご近所福祉を創るか」をこれまで、地域性をもとに培われてきた「共助」を、住民主体による手作りの学び合いの場によりその必要性を語り合う。本会結成以来3年間取り組んできた「地域ぐるみの居場所」「ご近所のささえあい」そして「子どもたちから大人社会への提言」をもとに、「“ご近所のささえあい”を誰が担うか？」のテーマに沿って、議論を深めていくことを目的に開催する。

2. 着眼項目

- (1) 「専門性と市民性の融合」のプロセスを学び合う場
- (2) 世代を超えて、“ご近所福祉”を实践事例を交えて議論する場
- (3) 「見える化」「わかる化」した「若者発ご近所福祉かるた」の活動実践を学び合う場
- (4) 「子どもたちから大人社会への提言」を理解し合う場

3. 主催 焼津福祉文化共創研究会

4. 協力 静岡福祉文化を考える会

5. 開催日時 令和4年8月20日（土） 13：00～16：00

6. 開催会場 焼津市石津 「焼津市石津コミュニティ防災センター」1階展示室

7. 定員 30名

8. 参加費 無料

9. プログラム

13:00 開会セレモニー

13:10 基調報告①「誰がご近所のささえあいを担うのかを問う」

13:40 基調報告②「子どもたちから大人社会への提言はなにか」

14:30 休憩

14:40 円卓トーク「ご近所のささえあいを誰が担うか？」

*ご近所福祉実践者をゲストに迎えて、トーク・トーク

15:30 「若者発ご近所福祉かるた」で語る「私の地域への関り」

16:00 閉会セレモニー

10. 参加申し込み・問い合わせ先

電話、FAX、メールなどで「氏名」「地区名」「連絡先」を明記の上、下記まで

〒425-0041 焼津市石津751-1 焼津福祉文化共創研究会 代表 平田 厚

TEL&FAX054-624-1924 携帯090-4861-4547 E-MAIL monogusa-tomy@theia.ocn.ne.jp

2. 焼津福祉文化共創研究会規約

第1章 総則

(名称)

第1条 この会は、「焼津福祉文化共創研究会（福文共）」（以下「この会」）と称します。

(事務所)

第2条 この会の事務局（連絡先）は「☎425-0044 焼津市石津向町15-17 百の木デイサービス内（054-623-3665）」に置くこととします。

第2章 目的・事業・活動基調

(目的)

第3条 この会は、さまざまな福祉・ボランティア活動や福祉職に携わる人と市民がいっしょに、地域が抱える生活全般のさまざまな問題を考え、その改善のために努力していくことを目的とします。

(事業)

第4条 この会は、前条の目的を達成するため、つぎの事業をおこないます。

- ① 情報交換活動
- ② 啓発・広報活動
- ③ 人的交流
- ④ 研究会・講演会・セミナーなどの開催
- ⑤ その他、この会の目的を達成するために必要な事業

(活動基調)

第5条 この会の活動は、つぎのような基調を守っていくこととします。

- ① 市民及びさまざまな分野で活動する人たちや福祉職に従事する人たちが、専門分野と世代を超えて交流を図ります。
- ② 会員だけが求心的・閉鎖的に集うのではなく、広く市民に拓かれた活動をめざします。
- ③ 既存の福祉組織の活動から取り残された問題や新しく発生してきた問題を大切にし、つねに市民生活に密着した活動をめざします。

第3章 会 員

(会 員)

第6条 会員は、この会の目的に賛同し協力をする個人とします。原則として国籍・年齢・職業等を問いません。

(入 会)

第7条 会員になろうとする人は、所定の申し込み用紙によって、手続きをすることとします。

(会 費)

第8条 この会の会費は、「社会人 年間 1,000円」、「大学生以下年間 500円」とし、原則として1回払いとします。

2 すでに納入された会費は返済しません。

(退 会)

第9条 会員は、いつでも役員会に申し出をし、退会することができます。

2 会費を1年以上滞納した人は、役員会において退会したものとしてみなすことができます。

第4章 機 関

(役 員)

第10条 この会の役員は、代表1名、副代表2名、事務局長1名、事務局次長1名とします。

(役員を選任)

第11条 代表、副代表、事務局長、事務局次長は、会員の中から互選し、会員全体会の承認を受けます。

(役員の仕事)

第12条 代表は、この会を代表して会務を総括し、役員会、会員全体会を招集できます。

2 副代表は代表を補佐し、代表に支障が生じた場合には、代表の職務を代行します。(役員補充)

第13条 役員が任期の途中で退任した場合には、役員会で補欠を選任することができます。

(役員会)

第14条 代表は、年6回程度、役員会を招集し、役員会は、事業・研究・広報・会計・事務局事務などの会務を執行します。

(会員全体会)

第15条 代表は、年1回は、会員の全体会を招集しなければなりません。

2 代表は、役員会が必要と認めたとき、または、会員の3分の1以上の請求があったときは、会員全体会を招集しなければなりません。

3 会員全体会の議事は、出席会員の過半数をもって決することとします。

第5章 会 計

(経 費)

第16条 この会の経費は、会費・寄付金・その他の収入をもってあてます。

(決 算)

第17条 この会の決算は、役員会の議決を経たあと、会員全体会の承認を得てこれを決定します。

(会計年度)

第18条 この会の会計年度は、毎年4月1日に始まり3月31日をもって終わるものとします。

第6章 規約の改正

(規約改正)

第19条 この規約の改正は、会員全体会において出席会員の3分の2以上の賛成をえなければなりません。

附 則 平成31年4月13日施行

3. 焼津福祉文化共創研究会これまでの成果物一覧

事業成果物 / 事業成果物一覧

公益活動に関する事業成果物の一覧です。
公益活動団体が事業の成果を共有するために登録・公開しています。

一覧条件	キーワード：焼津福祉文化共創研究会 検索対象：事業成果物名、事業成果物概要、団体名、助成機関
表示件数	4件

概要		更新日時	
事業成果物名	2021年度福祉ってなに？244名の子どもたちに聞きました	2022年3月22日 9:27更新	④
団体名	焼津福祉文化共創研究会		
事業成果物種類	報告書		
事業成果物名	2020年度 調査報告書	2021年4月9日 15:30更新	③
団体名	焼津福祉文化共創研究会		
事業成果物種類	報告書		
事業成果物名	港地域の団体・グループ紹介集	2020年7月20日 16:21更新	②
団体名	焼津福祉文化共創研究会		
事業成果物種類	冊子		
事業成果物名	2019年度 港地域の“ご近所福祉”を切り拓く、ホッとつながる、ささえあふ「集まる居場所」をめざして 検証報告書	2020年7月20日 16:20更新	①
団体名	焼津福祉文化共創研究会		
事業成果物種類	報告書		
表示件数	4件		

③



①



②



④



4. 通信

福文共通信 No. 3 4

2022年 6月 1日発行

Life・Culture & Welfare 地域から発信 福祉を文化へ

焼津福文共通信第34号

「焼津福祉文化共創研究会」事務局

〒425-0044 焼津市石津向町 15-17

百の木デイサービス石津内

Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731

編集委員 望月隆仁 河野恵介 原崎洋一 原崎幸子 平田厚

2022 年度活動テーマ“わかる・見える実践活動 福祉文化とご近所福祉” 5 月定例研究会のケース紹介は「家族と地域社会」をつなぐ問題解決策を探る

あっという間に、令和4年度も3か月が過ぎようとしている。「わかる・見える実践活動 福祉文化とご近所福祉」を活動テーマに、進めているが、大きな課題は、活動財源確保である。「さわやか福祉財団助成事業」及び「焼津市赤い羽根みんなのしあわせ助成事業」の申請手続きを始めた。

5月（第38回）定例研究会を、5月14日（土曜日）開催し、次の内容を協議した。

(1) 焼津市ボランティア連絡協議会関連報告について

① 第2回市V連代表者会議を5/21開催

令和4年度の総会の反省、会員名簿の配布・確認
連絡網の配布・確認・視察研修について（6/19
・日 浜松城、浜松フラワーパークとの案内）

「焼津市のボランティア活動の現状と期待」を研究協議する仕掛けを期待したい

(2) 令和4年度活動の取り組み 活動財源確保に向けた情報収集に努める

(3) 具体的な「助成申請書」手続き作業経過について

① 「さわやか福祉財団助成事業」申請

② 「焼津市赤い羽根みんなのしあわせ助成事業」申請を、期日までに提出する努力をする

○今年度から新たに設けてた「会員レポート」は、

大澤会員の「80・50問題」への関わり方の現状を紹介

「引きこもりがちの息子と実母の家族」の2つの事例を紹介
近隣地域で、どのような課題解決のための働きかけが出来るか意見交換をした。

- ・事例は、現在社会問題としてなっている「50・80問題」そのものである。近所に住むものとして、何とか深刻な問題にならない前になんとかならないかと気になる。
- ・民生委員児童委員に関わってもらおう⇒誰が内容を伝えるのか・・・「市民性と専門性の融合」の糸口
- ・地域包括支援センターにつなげる⇒誰が内容を伝えるのか・・・「市民性と専門性の融合」の糸口
- ・周囲が心配しても、当事者としての家族自信が問題として意識がなければ、一歩が踏み出せない
- ・世間で言われている「さりげない見守りと意図的な見守り」を割り切って判断することも必要
- ・最近、同じような事例を管内で聞くことが多くなっている。

* 家庭崩壊にならないように、当事者家族に気づかせる情報提供の努力

* 当事者家族と地域社会をつなぐコミュニケーション（話題の共有）

* 「50・80問題」を意識する社会環境

* 制度（相談窓口）に誰がつながられるかの選択

* 当面は、さりげない見守りによる状況把握

* 「近隣地域社会」で、問題解決することの難しさ本会内で、継続的情報交換の場を持つ

* 家族の中で、地域との接点を持つことが出来るものは誰か、その家族に間接的に働きかける家族が、自ら専門機関に足を運び、現状（問題）を表明できる地域環境努力

> 家庭の6つの機能～真の居場所は家庭～



> ご近所福祉とは...

1. お互いを認め合う
2. 対等である 上下をつくらない
3. 見返りを求めない
4. 継続的である
5. 無理がない

ご近所福祉 = おすすめ

> 生活圏域の「小地域の機能」とは?

問題解決機能

福祉教育機能

支え合いの機能

専門性と市民性を「融合」する機能

お互いに「共有」する機能（ソーシャルカ）

焼津福祉文化共創研究会事務局日誌拝見 (5/14 ~ 6/11)

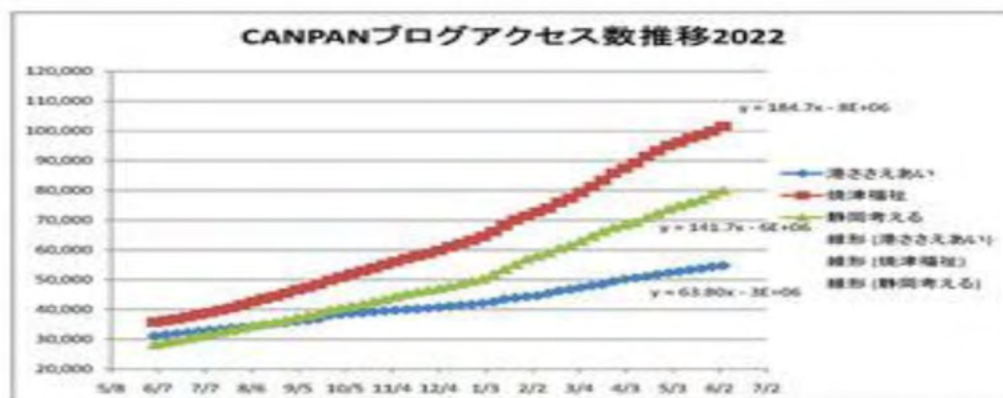
- 5/14 5月(第38回)定例研究会開催 さわやか福祉財団助成事業申込協議
- 5/15 「さわやか福祉財団助成事業」申請申し込み書作成作業(～5/31)
- 5/16 「研究会通信第33号」各団体等へ配布及びメール送信作業
本日より、「公益財団法人さわやか福祉財団助成事業申込書」作成作業開始 併せて、「焼津市赤い羽根みんなのしあわせ助成事業助成申請書」作成作業開始
- 5/19 焼津市V連へ、研修旅行欠席回答する
- 5/21 静岡福祉文化を考える会主催「第1回公開型研修会」にて、本会との「協働」を説明する
焼津市V連絡協議会代表者会議出席
- 5/25 セイコー社に「調査報告書見積書」作成検討依頼
- 5/27 焼津市関連団体等に「調査報告研修会」を8月中旬開催で検討したい旨の連絡をする
- 5/28 地区民生委員児童委員協議会に、今年度の調査研究事業への協力打診
- 5/29 「公益財団法人さわやか福祉財団助成事業申込書」及び「焼津市赤い羽根みんなのしあわせ助成事業助成申請書」修正作業実施 作業終了後、データを事務局及び原崎洋一氏に送信確認依頼
- 5/29 「研究会要覧」(初版)内容修正の必要性あり 河野会員に修正原稿をもとに組み替え作業依頼
- 5/30 「研究会要覧」内容修正及び追加原稿挿入作業を原崎氏に依頼し完成する
(3年間の実績内容とQRコード挿入)
- 5/31 焼津市社協へ「焼津市赤い羽根みんなのしあわせ助成事業助成申請書」提出 (本日最終締切日)
- 6/01 原崎洋一氏に依頼して、「公益財団法人さわやか福祉財団」へ、PDF化して「助成事業申込書」を送信作業実施
その後、財団より、申し込みのデータ受信した旨の回答あり(後日、審査会結果を連絡する)
- 6/02 念のため、「公益財団法人さわやか福祉財団」へ、レターパックにて「補足資料」を発送する
- 6/03～/09 「研究会通信第34号」「6月定例研究会レジメ」作成作業
- 6/07 焼津市社会福祉協議会より、「焼津市赤い羽根みんなのしあわせ助成事業」に関する「審査会」を開催する旨通知あり(6月17日 15:00 焼津市総合福祉会館3F 多目的ホール)
- 6/10 「研究会通信第34号」「6月定例研究会レジメ」仕上げ 配布作業
- 6/11 6月(第39回)定例研究会開催

4月以降、「焼津福祉文化共創研究会」及び「静岡福祉文化を考える会」のブログのアクセス件数が増加傾向にある。下記の図表は、令和4年6月10日現在の状況である。今の時代、日々の活動をいかに「見える化」「わかる化」して、情報を共有していくことの課題がある。本会では、日々の活動状況を「ブログ」にアップし、広く広報啓発に努めている。その結果の「アクセス件数」である。引き続き、「地域発 福祉文化の創造」の推進に向けて努力をしていきたい。上の「QRコード」で、活動状況を確認してみてください！ *本会活動の問い合わせは事務局まで*



研究会QRコード 考える会QRコード

2022.6.11 現在



Life・Culture & Welfare 地域から発信 福祉を文化へ

焼津福文共通信第35号

「焼津福祉文化共創研究会」事務局

〒425-0044 焼津市石津向町 15-17

百の木デイサービス石津内

Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731

編集委員 望月隆仁 河野恵介 原崎洋一 原崎幸子 平田厚

● 焼津市赤い羽根みんなのしあわせ助成事業 ぜひ参加を！ 定員30名 参加費無料
8月20日に「みんなで創る福祉を学ぶ講座」開催
 研修テーマは、「“ご近所のささえあい”を誰が担うか？」

厳しいコロナ禍下、社会全体に停滞感がある中で、“ご近所福祉”再構築の必要性が求められる時期を迎えている。地域が抱えている福祉課題を公的制度だけで解決することから、「いかにして、ご近所福祉を創るか」をこれまで、地域性をもとに培われてきた「共助」を、住民主体による手作りの学び合いの場によりその必要性を語り合う。 本会結成以来3年間取り組んできた「地域ぐるみの居場所」「ご近所のささえあい」そして「子どもたちから大人社会への提言」をもとに、「“ご近所のささえあい”を誰が担うか？」のテーマに沿って、議論を深めていくことを目的に、8月20日（土）焼津市石津コミュニティ防災センターで開催する。

- 着眼項目 (1)「専門性と市民性の融合」のプロセスを学び合う場
 (2) 世代を超えて、“ご近所福祉”を実践事例を交えて議論する場
 (3) 「見える化」「わかる化」した「若者発ご近所福祉かるた」の活動実践を学び合う場
 (4) 「子どもたちから大人社会への提言」を理解し合う場
- 主催 焼津福祉文化共創研究会 ○協力 静岡福祉文化を考える会
- 開催日時 令和4年8月20日（土） 13:00～16:00
- 開催会場 焼津市石津 「焼津市石津コミュニティ防災センター」1階展示室
- プログラム 12:30 受付 13:00 開会セレモニー 13:10 基調報告①「誰がご近所のささえあいを担うのかを問う」 13:40 基調報告②「子どもたちから大人社会への提言はなにか」（調査報告）
 14:30 休憩 14:40 円卓トーク「ご近所のささえあいを誰が担うか？」 ＊ご近所福祉実践者をゲストに迎えて、トーク・トーク 15:30 「若者発ご近所福祉かるた」で語る「私の地域への関り」
 16:00 閉会セレモニー
- 参加申し込み・問い合わせ先: 電話、FAX、メールなどで「氏名」「地区名」「連絡先」を明記の上、下記まで〒425-0041 焼津市石津751-1 焼津福祉文化共創研究会 代表 平田 厚
 TEL&FAX054-624-1924 携帯090-4861-4547 E-MAIL monogusa-tomy@theia.ocn.ne.jp



*本会のこれまでの「公開型調査報告研修会」から

焼津福祉文化共創研究会事務局日誌拝見 (6/11 ~ 7/9)

- 6/11 6月（第39回）定例研究会開催
 6/15 6月（第39回）定例研究会議事録作成し、ブログにアップする
 6/15 公益財団法人さわやか福祉財団地域助け合い基金助成決定の連絡有
 6/17 焼津市赤い羽根みんなのしあわせ助成事業審査会出席
 6/20 関係団体等との連絡調整（今後の調査研究事業の協力要請等）
 6/29 調査研究活動に関する協議（「調査研究部会（地域共生社会研究会）」立ち上げについて）
 7/8 「焼津福祉文化共創研究会通信第35号」発行・各方面にメール送信
 7/9 7月（第40回）定例研究会開催（公開型研修会開催の具体化、調査研究事業の展開について）

● 本会結成 3年間の歩みは ●

厳しいコロナ禍下、「共助・近助の地域を再構築」を目的に、活動の原点をもとに、市民有志で結成した本会の活動は、尊い「焼津市赤い羽根共同募金地域福祉促進助成事業」と「静岡県コミュニティづくり推進協議会 コミュニティ活動集団助成事業」により、地域住民に検証してきた活動を報告し、意義ある活動を展開し、ここに3年間活動を維持できた。

◇1年目(2019年度)活動テーマ【港地域の“ご近所”を切り拓く 集まる地域ぐるみの支え合いを検証する】

約5,000世帯で組織されている「港地域づくり推進会」(港第14・23自治会)管内において、今日まで、地域や個々の人々のつながりの中で、気兼ねなく集まり、会話を交わし、ふれあい交流し、普段の拠り所としている「居場所的機能」を持つ55の既存の各種団体・グループ等を把握し、「集める居場所から集まる居場所」を課題提起。

◇2年目(2020年度)活動テーマ【港地域のご近所福祉を切り拓くパート2—協働による地域課題解決を探る—】

1年目に取りまとめた結果をもとに、さらに把握に努めるとともに、管内関係団体や住民に機会があることに情報を提供し、改めて、こうした既存の団体グループの様々な取り組みを地域住民が共有し、積極的に地域参加する機会を呼掛け、「ご近所福祉その意識と実態調査」に取り組み、地域で顔の見える“近助”の関係づくりができる「協働による地域づくり」を動きかけた。

◇3年目(2021年度)活動テーマ【港地域をつなぐ・ささえあう“ご近所福祉”を創る】

この2年間にわたり考察・実践してきた活動のプロセスから、改めて、港地域の現状を踏まえて、地域を家庭化し、世代を超えて、誰もが地域づくりに関わられるご近所を“地域の居場所”としていく活動に取り組み、子どもを対象に、管内関係団体・学校関係者の協力により、尊い子どもたちからの意見を大人社会への提言としてまとめることができた。

6月定例研究会の議論は、「コロナ明けの地域社会を誰が担うか」

6月11日開催した6月定例研究会では、今年度、新たに定例研究会のプログラムとしてスタートした「会員レポート(話題提供)」の5月第2回目の振り返りをした。「家族が抱えていると思われる問題(80・50問題)にご近所がどの程度関われるか」。身近な地域課題を、今後も事例に学ぶことの必要を認識した。

「ジェノグラム」で描くと、多少事例の内容がわかりやすく、事例の中で、「キーパーソン」は誰かを浮き彫りにすることが出来る。その他の議論では、なかなか厳しい地域環境にあって、活動の3要素(もの・かね・ひと)のうち活動財源確保が難しい中、現在、2つの助成事業の申請手続きを進めている状況を説明し、4年目の調査研究活動が実現できれば、「コロナ明けの地域社会を誰が担うか」をテーマに具体化する。

管内2つの小学校の在籍数を確認できた。地域性(「大区画整理整備事業」により微増傾向)がみられる。

また、聞くとところによると、外国の子どもの在籍数も多い。議論の中で、今日、なかなか精力的に地域を変えようと活動している30代から40代の世代の人が見え隠れしている中で、静岡福祉文化を考える会の公開型研修会に精力的に参加している方を紹介した。こうした尊い地域活動に学ぶ機会を継続したい。

● 会員レポート ③ — 市民と行政・社協との“日常的協働”による地域課題解決を探る —

長年、ミニデイサービスや、最近管内において動き出した地域支援活動等、身近な地域活動に精力的に取り組んでいる立場からのレポート。もっと、地域住民の活動に、行政や市社協は、目を向けてほしいと感じていることや、なにかと、地域課題解決に向けた要請に対して、地域に日常的に足を運ばれ、地域との関係づくりこそ必要だと話された。現在、各地で、「移動支援」や「買い物支援」等地域支援事業が展開されている。

管内でも、こうした取り組みを継続した事業に発展させるためには、行政や社協には、更なる問題解決・開拓努力を期待したい。今、地域活動の大きな支障は、運営資金(財源)の確保である。活動への助成金や補助金の仕組みも、厳しい制約が求められたり、活動する地域側からすると、限られた条件下で書類提出すること等負担を抱える。地域社会で、市民主体の地域活動しやすい環境にするためには、どのような条件下で運用していくか、地域の実情を把握した中で、創意工夫の提示を期待したい。

2022年度に入り「焼津福祉文化共創研究会」及び「静岡福祉文化を考える会」のブログのアクセス件数が増加傾向にある。本会では、日々の活動状況を「ブログ」にアップし、広く広報啓発に努めている。その結果の「アクセス件数」である。引き続き、「地域発 福祉文化の創造」の推進に向けて努力をする。右の「QRコード」で、活動状況を確認してみてください！



研究会QRコード



考える会QRコード

Life・Culture & Welfare 地域から発信 福祉を文化へ

焼津福文共通信第36号

「焼津福祉文化共創研究会」事務局

〒425-0044 焼津市石津向町 15-17

百の木デイサービス石津内

Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731

編集委員 望月隆仁 河野恵介 原崎洋一 原崎幸子 平田厚

公益財団法人さわやか福祉財団地域助け合い基金助成事業決定 地域共生社会をめざす仕組み検証事業

テーマは、高齢者とともに、地域共生社会を拓く ―ホッとする地域づくりは誰が担うか―

本会は、結成以来、◇1年目（2019年度）活動テーマ「港地域の“ご近所”を切り拓く 集まる居場所地域ぐるみのささえあいを検証する」をもとに、今日まで、地域や個々に人々のつながりの中で、気兼ねなく集まり、会話を交わし、ふれあい交流し、普段の拠り処としている「居場所的機能」を持つ55の既存の各種団体・グループ）を把握し「集める居場所から集まる居場所」を課題提起することが出来た。

◇2年目（2020年度）活動テーマ「港地域のご近所福祉を切り拓くパート2 一協働による地域課題解決を探る」「ご近所福祉 その意識と実態」を検証した。◇3年目（2021年度）活動テーマ「港地域をつなぐ・ささえあう“ご近所福祉”を創る」をもとに、子ども対象に管内関係団体・学校関係者の協力により、87%の回収率をもって、尊い子どもたちからの意見を大人社会への提言としてまとめ、地域発学校教育との協働の一歩を築く機会となった。また、今日の「子供会の現状」の把握も出来、地域の子どもを地域で育てることを提唱した。常に、「わかる化」「見える化」「見せるか化」を心掛け、地域の福祉課題を一部の関係者だけが理解することなく、地域ぐるみの課題解決に向けた働きかけをし、今日に至っている。

4年目の活動を「地域共生社会をめざす仕組み検証事業」活動テーマを「高齢者とともに、地域共生社会を拓く ―ホッとする地域づくりは誰が担うか」を掲げ、今日、地域コミュニティへの参画の希薄化とともに、家族機能やご近所のささえあいは、制度や施策等公助ありきの意図的支援が当たり前のような社会環境になりつつある。加えて、長引く、厳しいコロナ禍下、ますます、地域コミュニティのつながりがなくなり、ご近所のささえあいの希薄さが浮き彫りになっている。こうした制約された社会環境の中で、生活している高齢者自身の現状や、地域社会の共助の実情を検証し、コロナ明けの地域社会をどのように望んでいるかを管内生活者の立場から把握し、高齢者の社会的孤立を防ぐとともに、高齢者等の積極的な地域参加を促し、これからの望ましい地域環境づくりを問い、地域ぐるみの支え合いにより、世代を超えた地域共生社会づくりの在り方を検証する活動を掲げ、「公益財団法人さわやか福祉財団」の「地域助け合い基金助成事業」に応募し、このたび決定の連絡をいただいた。「主な事業内容」は、

(1)「ホッとする、安心した地域づくりその意識と実態調査」の実施

長引く厳しいコロナ禍下、尊い地域コミュニティ組織は、さらに希薄化の傾向が伺われ、「共助」「自助」がますます退行傾向にある。こうした社会環境の中で暮らす、高齢者の現状を把握するとともに、コロナ明けに、地域（ご近所）のささえあいの仕組みづくりに期待することは何かを問い質し、これから、地域社会が果たす課題をまとめ、広く管内の住民に提言することを目的に実施する。

調査対象「港地域づくり推進会」管内（港第14・23自治会）の65歳以上の高齢者約200名の調査票回収を目標に実施。09月01日～10月31日の期間、調査を実施し、2023年2月中旬公表。

(2)「地域共生社会・調査研究部会」の設置

本事業を円滑に取り組むために、地域社会の現状認識、調査実施要項の作成をはじめ、調査個票の作成、調査データ入力及び集計とクロス集計の検討、調査報告書の作成、本事業の成果分析等を研究協議をするため、会員及び本事業に関心を持つ関係者の自発的な参画により、期間中に10回開催予定。

(3)「ホッとする、安心した地域づくりその意識と実態調査報告書」の作成

(4)「協働団体との意見交換会」の開催

(5)「公開型研修会：地域共生社会を語る」の開催

(6)「ご近所福祉を創る集い」の開催

(7)「ホッとする、安心した地域づくり」に向けた広報啓発

このたびの助成事業により、(1)高齢者を取り巻く生活状況や、地域社会のこれからのあり方を、特に若い世代に対して関心を持つ糸口を作ることが出来る。(2)今回4年目の取組として、「地域共生社会検証」の問題提起は、改めて「地域総合型学習の提供」として、管内の高齢者の意見をもとに、世代を超えた交流のあり方や、「公助」「共助」「自助」をそれぞれの立場で学び合う課題提起が出来る。その結果、これまでの地域の支え合いを見直し、「地域の支え合いの再構築」を問題提起できる。(3)年度ごとの福祉課題をテーマに取組んで

きた「調査」は、今回は、厳しいコロナ禍で、地域コミュニティの希薄化の中で、孤立化しがちな高齢者の状況を把握して、「調査結果」を分析考察をし「報告書」としてまとめることにより、管内外の住民に意識改革を働きかけ福祉コミュニティづくりの再構築を生み出す呼び掛けをすることが出来る。(4) 会員中心に取り組む求心的・閉鎖的活動から、幅広い実践者等と会員により「調査個票の作成」「調査結果の考察及び有効活用方法」を議論するとともに、今日、問題解決は、制度や公助等「専門性」を重視した社会環境になりつつある現状から、コロナ後の地域社会について、高齢者とともに、改めて、私たちを取り巻く地域社会は、生活圏域の様々な福祉課題を、地域の持つ「福祉力」で支え合いの仕組みを構築していくことが必要か、「高齢者の真の自立と世代間の相互理解」等について、さらに、問題提起をしていく。(5) 市民主体の福祉コミュニティの再構築について、管内住民と共に「みえる化」「みえる化」した「公開型研修会」の機会を確保し、「地域総合型学習」の取り組みを深め、地域性を鑑みながら、高齢者とともに、住民一人ひとりが担い手としての意識改革の機会を持つことを働きかけることができる。

(6) 広く、管内外の住民に「コロナ後の地域づくりは誰が担うか」(仮称)を特集として、本会広報誌「焼津福祉文化共創研究会通信」(結成以来、現在までに通算33号発行、毎月100部発行)を通じて、事業後においても、広く管内外に啓発するとともに問題提起をしていく。

焼津市赤い羽根みんなのしあわせ助成事業 公益財団法人さわやか福祉財団地域助け合い基金 助成事業決定を受けて「第40回(7月)定例研究会」で改めて、事業の確実な進行管理確認

7月9日に開催した「第40回定例研究会」では、2つの助成事業決定を受けて、今後、確実な事業展開が出来るように、進行管理を確実に実施すること、「第1回地域共生社会調査研究会」を7月30日に立ち上げて、広く地域住民の参加をもとに、厳しいコロナ下の高齢者の生活を把握し、コロナ明けの地域づくりを考える活動をしていくことを確認した。



焼津福祉文化共創研究会事務局日誌拝見 (7/9 ~ 8/6)

- 7/ 9 7月(第40回)定例研究会開催
- 7/10 港第14自治会第12町内会組長会議にて「講座」及び「調査」について説明し、協力を求める
- 7/20 7月定例港地区民生委員児童委員協議会会議に出向き、本会の活動の報告、赤い羽根共同募金協力のお礼等をし、今後の「講座」及び「調査」への協力をお願いする
- 7/21 公益財団法人さわやか福祉財団より「地域シニアが子どもたちと共に遊ぶ どう遊ぶQ&A」ともあそびへのおさそい」冊子各50冊提供いただく
- 7/23 協働団体「静岡福祉文化を考える会役員会」にて、本会の活動状況を報告(協働団体との意見交換2回目)をするるとともに、静岡福祉文化を考える会主催「第2回公開型研修会」において「ご近所福祉を創る集い」を展開する。
- 7/25 港第14自治会町内会長会議において、本会の活動への支援(赤い羽根共同募金助成)のお礼報告とともに、「講座」及び「調査」の協力とともに「調査研究部会」への参加を呼び掛ける
- 7/26 さわやかクラブやいづ連合会会長との意見交換を実施 「調査」協力の了解をしていただく
- 7/30 「第1回地域共生社会調査研究部会」開催 関係機関・団体等へ本会活動状況情報提供
- 7/31 「公益財団法人さわやか福祉財団」へ、助成決定後の事業の動きを報告
- 8/ 1 管内福祉施設連絡会へ、本会事業の協力確認 「みんなで創る福祉講座」外部講師との連絡調整
- 8/ 6 「第2回地域共生社会調査研究部会」開催

2022年度に入り「焼津福祉文化共創研究会」及び「静岡福祉文化を考える会」のブログのアクセス件数が増加傾向にある。本会では、日々の活動状況を「ブログ」にアップし、広く広報啓発に努めている。その結果の「アクセス件数」である。引き続き、「地域発 福祉文化の創造」の推進に向けて努力をする。右の「QRコード」で、活動状況を確認してみてください!



研究会QRコード



考える会QRコード

Life・Culture & Welfare 地域から発信 福祉を文化へ

焼津福文共通信第37号

「焼津福祉文化共創研究会」事務局

〒425-0044 焼津市石津向町 15-17

百の木デイサービス石津内

Tel.: 054-623-3665 Fax.: 054-656-3731

編集委員 望月隆仁 河野恵介 原崎洋一 原崎幸子 平田厚

● 2022年度「赤い羽根みんなのしあわせ募金」助成事業 「“ご近所のささえあい”を誰が担うか」 本会3年間の活動のプロセスから、共助社会の再構築を探る 22名参加で「みんなで創る福祉を学ぶ講座」を開催



厳しいコロナ禍下、4年目の活動を、いかにして停滞させずに前に進めていくことが出来るか模索しながら、このたび市民の尊い「赤い羽根みんなのしあわせ助成事業」に応募し、プレゼンテーションを経て、ここに「みんなで創る福祉を学ぶ講座」を8月20日（土）焼津市石津コミュニティ防災センターで開催した。

社会全体に停滞感がある中で、“ご近所福祉”再構築の必要性が求められる時期。企画は、結成1年目の「居場所の検証」2年目の「ご近所福祉の検証」3年目の「子どもから大人社会への提言」それぞれをつなげて、「“ご近所のささえあい”を誰が担うか」をテーマに、本会が結成前に3年間取り組んだ「港地域ささえあい講座」を再現する形で、市民主体の地域づくりの必要性をコンパクトに組み立て(1)「専門性と市民性の融合のプロセスを学び合う場 (2) 世代を超えて、“ご近所福祉”の実践事例を交えて議論する場 (3) 「見える化」「わかる化」した「若者発ご近所福祉かるた」の活動実践を学び合う場(4)「子どもたちから大人社会への提言」を理解し合う場」等を着眼項目に展開した。基調報告①では、講座の目的と本会の3年間を紹介。基調報告②は、「福祉ってなに？244名の子どもたちに聞きました」調査結果から浮き彫りになった「子どもから大人社会への提言」を報告。メインプログラムは、NPO法人泉の会の藤下品子さんと憩いの家みちの石津道弘さん（ともに「静岡福祉文化を考える会会員」）に「円卓トーク：ご近所のささえあいを誰が担うか？」をテーマに、長年福祉実践活動に取り組まれている思いを熱く語っていただいた。石津さんから「ふくしまんじゅう」が参加者にプレゼントの一面も。最後は、“若者発 ご近所福祉かるた”の誕生を説明し、かるたで、それぞれの地域におけるご近所を語りあえることを紹介した。



☆☆☆ 講座プログラム ☆☆☆

- 13:00 開会
- 13:10 基調報告①
「誰がご近所のささえあいを担うのか問う」
- 13:30 基調報告②
「子どもたちから大人社会への提言は何か」
- 14:20 円卓トーク
「ご近所のささえあいを誰が担うか？」
- 15:00
“若者発 ご近所福祉かるたで語る”私の地域
- 15:30 閉会



参加者からのアンケートでは、今後における本会の活動に期待する意見が多く寄せられた。

「2022年度 公益財団法人さわやか福祉財団地域助け合い基金助成事業」経過報告

本会の「2022年度 公益財団法人さわやか福祉財団地域助け合い基金助成事業」で取り組む活動内容は大きく「1.「ホッとする、安心した地域づくりその意識と実態調査の実施」「2.「地域共生社会・調査研究部会の開催」「3.「ホッとする、安心した地域づくりその意識と実態調査報告書の作成」「4.「協働団体との意見交換会の開催」「5. 公開型研修会：地域共生社会を語るの開催」「6. ご近所福祉を創る集いの開催」「7. 「ホッとする、安心した地域づくりに向けた広報啓発」の7つの活動をもとに展開している。今月号より、各活動の取り組み状況の概要を報告していく。

1. 「ホッとする、安心した地域づくりその意識と実態調査」の実施

* 8月20日までに「地域共生社会調査研究部会」を2回開催し、管内の地域課題となる内容をそれぞれの角度から意見交換をした。「長引く厳しいコロナ禍下」の調査実施であるが、コロナそのものの困りごとの問いかけにならないように、回答項目は、これまでの調査項目と比較しつつ、この時期に実施した結果をもって、問題提起をしていくことを確認した。「基本属性」「高齢者の生活状況」「家庭生活に関すること」「地域との関わりの意識」「地域との関わりの実態」「地域参加の動向」「地域環境」「自由回答(提言)」の8項目に33の設問を組み立てを終わり、印刷作業に移行する段階まできている。

2. 「地域共生社会・調査研究部会」の設置

* 事業実施期間中に10回開催することとした。

第1回(7/30)では、事業の目的と研究会の位置づけ、地域の実情に関する意見交換

第2回(8/6)では、8つの項目に33の設問が組み立てられるように、調査個票の選定を進める

3. 「ホッとする、安心した地域づくりその意識と実態調査報告書」の作成

* 今回は、事前に印刷業者に「報告書作成企画書」に基づく「仕様書」を提出したうえで「見積書」が届いているので、「報告書作成工程表」に沿って、進められるよう、確実な事業の進行管理に努めている。

4. 「協働団体との意見交換会」の開催

* 管内の地縁団体・志縁団体等の定例会議に出向き、本会の活動状況を説明し、協力をお願いしている。

5. 「公開型研修会：地域共生社会を語る」の開催

* 「調査報告書」をもとに、2月18日(土)に広く市民の参加を呼び掛けて開催する準備を進めている。

6. 「ご近所福祉を創る集い」の開催

* 「若者発 ご近所福祉かるた」の有効活用による、地域づくりをこれまでに2会場で開催。

7. 「ホッとする、安心した地域づくり」に向けた広報啓発

* 「研究会通信」「ブログへのアップ」「日常的な情報発信」で、本会の活動基調を発信していく。

● 焼津福祉文化共創研究会 事務局日誌(8/6 ~ 9/1) ●

- 8/6 「第2回地域共生社会調査研究部会」開催
- 8/7 「ホッとする安心した地域づくりその意識と実態調査票」編集・修正作業(~8/15)
- 8/8 「みんなで創る福祉を学ぶ講座」開催案内を再度関係方面に実施
- 8/14 「ホッとする安心した地域づくりその意識と実態調査票」最終調整作業
- 8/15 「みんなで創る福祉を学ぶ講座」開催について、マスコミへ情報提供(8/19 3回目実施)
- 8/17 「8月港地区民協定例会議」にて「研究会通信第36号」配布
- 8/18 「みんなで創る福祉を学ぶ講座」外部講師と当日に関する連絡調整
- 8/20 「第41回定例研究会」開催
「赤い羽根みんなのしあわせ助成事業・みんなで創る福祉を学ぶ講座」開催
- 8/21 「みんなで創る福祉を学ぶ講座報告書」編集作業(~9/20)
- 8/22 「みんなで創る福祉を学ぶ講座」に関する関係方面への礼状送付
- 8/24 「ホッとする安心した地域づくりその意識と実態調査票」印刷作業と関係方面への配布作業
- 8/25 「ホッとする安心した地域づくりその意識と実態調査」実施(~10/31)
- 8/26 「ホッとする安心した地域づくりその意識と実態調査票」データ入力検討
- 9/1 「焼津福祉文化共創研究会通信第37号」発行
- 9/3 「第3回地域共生社会調査研究部会」開催(「調査票」配布状況とデータ入力検討協議)

「焼津福祉文化共創研究会」「静岡福祉文化を考える会」の活動状況を「QRコード」で確認してみてください! 「地方発 福祉文化の創造」をさらに発信続けています。*本会活動の問い合わせは事務局まで*



研究会QRコード



考える会QRコード

5. これからの“福祉”を考えるネットサイト

焼津福祉文化共創研究会



焼津福祉文化共創研究会

平成26年度から平成30年度まで3年間にわたり、いかに、「共創・近郊の地域を再構築する（何をやるか）」を目的に、住民主体の企画運営により、「港地域ささえあい講座」（第14・23自治会から「焼津・港地域ささえあい講座（主催）」を開設しました。

この講座運営に努めた実行委員有志と地域活動に賛同する市民(14名)が、これまでの活動の成果とともに、地域づくりに活かそうと、2019年9月に「志願団体」として「焼津福祉文化共創研究会」(ボランティア)が誕生しました。

blog profile

2022年度 焼津福祉文化共創研究会

活動計画

活動テーマ：わかる・見える東西両側で「福祉文化としてのこの場所」を築く

①「焼津」(おひい)と「志願団体」(焼津)の融合による地域づくりの取組み
 ②「専門性」と「市民性」の融合(管内福祉施設連絡会とのネットワーク化と情報力アップ)
 ③具体的な地域の生活文化振興の取組み
 ④管内のささえあいの仕組みづくり
 ⑤総合的・地域文化創生の再構築(トータルコーディネート機能)

⑥地域を「見える」化する広域連携
 ⑦制度施策を推進する地域福祉教育委員会の構築
 ⑧「この場所」の発信

新しいコロナ禍下、「共創・近郊の地域を再構築」を目的に、活動の原点をもち、市民有志で結成した本会の活動は、新しい「焼津市・町域共同社会福祉施設連携推進事業」と「焼津市コミュニティづくり推進協議会」による「地域活動推進協議会」により、地域に根ざした活動を進め、意義ある活動を展開し、ここに力を結集してきた。

焼津福祉文化共創研究会 QR コード

* 焼津福祉文化共創研究会 QR コード



港地域ささえあい講座

焼津市港地域ささえあい講座を公開して広く多数の市民に福祉講座を普及させたい。高齢者だけでなく若い子、子供たちなどのこれからの社会に必要なであろう福祉の基本を勉強します。そしてボランティアを多く作り市民の福祉社会を実現します。

E-mail: minatossasee@gmail.com

Profile Blog

2021年度 「いかに北川原居場所」運営計画

(案)

1. 運営目的(活動の原点)
 ①「町内会が『寄り合い』として整備された公民館を『管理的』から、『協力的』な活動に活用して協議を『公民館運営委員会』において6年間、協議を積み重ねてきた。平成29年度定例会(平成29年4月9日開催)において、『居場所事業』が承認された。公民館を会場に、「いかに北川原」を開設する運びとなった。当地域の開催は、平成25年度から開始。平成29年度87名、平成30年度122名、令和2年度144名(在住人口42%)と、区画整理事業により、この8年間で76世帯の増加となった。新旧交錯・新興住宅地化し、新しいこと、若い世代の世界が「新しい北川原」の賑わいに繋がっているという大きな変化を見ている。

②「居場所の運営」は、一般社会で進められている「高齢者支援」中心の「居場所」ではない「地域ぐるみの居場所」「予防福祉」としての機能が求められている。制度改善が進んでいる今日、身近な地域でいかに「共創」による「見え合い」を構築していくかは、一筋縄ではあるが、北川原地域は、長年にわたり、会員相互の連絡と情報の見え合いにより暮らしやすい地域環境が維持されている。今後、区画整理事業により、さらに、地域の環境整備が進み、未来志向型地域づくりがさらに期待できる。

③ これからの北川原地域づくりは、「予防的コミュニティの構築」と「近郊」に向けて、町内会相互の連携と協働の取組を、これまでの活動に加え、今日のコロナ禍下を含めた災害時(防災訓練参加)から自治会的な「ほっとレベル」に、従来の「地域の絆」が維持できるように、世代を超えて歩み寄る環境を創りあげていく町内会活動の取組である。

④ 2021年度の「いかに北川原居場所」は、総勢5自治会を、「福祉活動」を新たな柱として、「自然発生的」「新機軸地産の居場所(居場所の体系)地産」として、引き続き、広く会員間の交流し、いかに、これまでも居場所、井戸端会議の場、会合の場、食事の居場所」に取り組む。

⑤ 当地域は、社会条件的変化による世帯

港地域ささえあい講座 QR コード

* 港地域ささえあい講座 QR コード

静岡福祉文化を考える会

「静岡福祉文化を考える会」は、さまざまな福祉活動に携わる人と市民がいっしょに、地域が抱える生活全般のさまざまな課題をいかに努力していくことを「福祉文化」ととらえて活動しています。活動内容は主に、公開型学習会としての委員会、公開型研修会、一、調査研究活動、機関紙「four life」の発行などです。(平成8年9月にスタートし、県内全域で活動中。)



リンク集

日本福祉文化学会
 焼津福祉文化共創研究会

過去のデータ(2010~2019)はこちらへ

1 2 3 4 5... 次の20件 >>

2022年06月08日

ブログアクセス数2022年6月

2020年8月にCANPANサイトにブログを開設してから1年と10か月になりました。6月8日時点でのアクセス数は80,800を超えています。皆さんのおかげです。今後ともよろしくお願ひいたします。

CANPANブログアクセス数推移2022

社会福祉法人 静岡県共同募金会

静岡福祉文化を考える会

プロフィール

ブログ

あいち青根共同募金

社会福祉法人 静岡県共同募金会

2022年06月08日

日 月 火 水 木 金 土

静岡福祉文化を考える会 QR コード

* 静岡福祉文化を考える会 QR コード

文化としての福祉の創造 日本福祉文化学会

Japanese Society for the Study of Human Welfare and Culture

福祉を拓き、文化を創る。日本福祉文化学会は新しい共生社会の実現を目指し、実践と研究をつないでいきます

- 学会の紹介
- 研究誌
- 福祉文化実践報告集
- 福祉文化通信
- 全国大会
- 福祉文化実践委員会
- 現場セミナー
- ブログ活動・委員会活動
- 出版物
- 入会案内
- 福祉文化リンク集
- メールマガジン
- お知らせ
- 学会の年表
- 福祉文化書籍
- 福祉文化図書
- 福祉文化情報部
- 事務局

住所：〒651-2180
 兵庫県神戸市西区伊川谷町有瀬518
 神戸学院大学15号館7階
 佐野研究室内
 電話番号：078-974-1868

日本福祉文化学会 QR コード

* 日本福祉文化学会 QR コード



2022年度“赤い羽根”みんなのしあわせ助成事業

みんなで創る福祉を学ぶ講座報告書

“ご近所のささえあい”を誰が担うか

- 発行：焼津福祉文化共創研究会
〒425-0044 焼津市石津向町 15-17
デイサービス百の木内 焼津福祉文化共創研究会事務局
TEL: 054-623-3665 FAX: 054-656-3731